

美浜発電所審査資料	R0
提出年月日	2022年12月23日

美浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書

審査資料

【実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正
に伴う変更】

関西電力株式会社

美浜発電所 原子炉施設保安規定

- (1) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更
実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則が改正され、第77条
(発電用原子炉施設の定期的な評価) が削除されたことから、関連する保安規定条文の変更を行う。

(変更)

- ・ 第3条 (品質マネジメントシステム計画)
- ・ 第6条 (原子力発電安全委員会)
- ・ 第11条 (原子炉施設の定期的な評価)
- ・ 第131条 (所員への保安教育)
- ・ 第133条 (記録)

以 上

目 次

資料 1 : 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う原子炉施設
保安規定変更認可申請について

資料 2 - 1 : 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載方針

2 - 2 : 上流文書（設置許可）から保安規定への記載方針

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正 に伴う原子炉施設保安規定変更認可申請について

2022年 12月
関西電力株式会社

1. 申請案件および申請概要

○申請案件

(1) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則が改正され、第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）が削除されたことから、関連する保安規定条文の変更を行う。

○申請概要

		保安規定	
		主条文 (第11条)	関連条文 (第3条、第6条、第131条、第133条)
変更前	<p>実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (平成二五年一月六日原子力規制委員会規則第一六号)</p> <p>(発電用原子炉施設の定期的な評価) 第七十七条 法第四十三条の三の二十二第二項の規定により、発電用原子炉設置者は、十年を超えない期間ごとに、発電用原子炉ごとに、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。 一 発電用原子炉施設における保安活動の実施の状況を評価すること。 二 発電用原子炉施設における保安活動への最新の技術的知見の反映状況を評価すること。 2 前項の規定は法第四十三条の三の三十二第二項の認可を受けた発電用原子炉については適用しない。</p>	<p>(原子炉施設の定期的な評価) 第11条 原子力安全・技術部門統括（原子力安全・技術）は、10年を超えない期間毎に、実施手順および実施体制を定め、これに基づき、以下の事項を実施する。 (1) 保安活動の実施の状況の評価 (2) 保安活動への最新の技術的知見の反映状況の評価 2. 原子力部門は、第1項の評価の結果、原子炉施設の保安のために有効な追加措置が抽出された場合には、その結果を踏まえて、保安活動の計画、実施、評価および改善ならびに品質マネジメントシステムの改善を継続して行う。</p>	<p>第11条に係る下記の記載について削除する。 ○第3条（品質マネジメントシステム計画） ・第11条と2次文書（安全管理通達）の紐付け ○第6条（原子力発電安全委員会） ・発電安全委員会の審議事項のうち、P S R 結果 ○第131条（所員への保安教育） ・第3章のタイトルを「保安管理体制および評価」に変更することに伴う反映 ○第133条（記録） ・実用炉規則第67条に基づく記録のうち、P S Rの結果（最新の技術的知見の反映状況も含む）</p>
	<p>(発電用原子炉施設の定期的な評価) 第七十七条 法第四十三条の三の三十二第二項の規定は法第四十三条の三の三十二第二項の認可を受けた発電用原子炉については適用しない。 (発電用原子炉施設の定期的な評価) 第七十七条 削除 附則 (経過措置) 第十四条 第十条の規定による改正前の実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「旧実用炉規則」という。）第六十七条第一項及び第七項（同項の表第十一号に掲げる事項に係る部分に限る。）並びに第七十七条の規定の適用については、施行日以後初めて第五号新規制法第四十三条の三の二十九第三項の規定による届出をするまでの間は、なおその効力を有する。</p>	<p>第11条 削除</p>	<p>【P S R :原子炉施設の定期的な評価】</p>
変更後			

2. 想定スケジュール

2

- ▶ 今後の審査対応等の想定スケジュールを以下に示す。
- ▶ なお、本スケジュールは申請者の希望であって、規制側と合意を得たものではない。

	2022年			2023年			補足説明
	9月	~	12月	1月	2月	3月	
保安規定審査 スケジュール				▽12/23申請 審査期間		▽認可（希望）	
安全性向上評価届出 スケジュール							▽届出（予定）

※1 初めて原子炉等規制法第43条の3の29の規定による届出をするまでの間は、従前の例を適用。

▽9/26美浜発電所3号機 定期事業者検査終了

安全性向上評価届出書作成期間

定期事業者検査終了から6ヶ月以内に実施し、その後遅滞なく原子力規制委員会に届出する。

美浜発電所原子炉施設保安規定に係る説明資料
(保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載方針)

関西電力株式会社

(本資料において、ご説明する事項)

原子炉施設保安規定の変更認可申請においては、変更内容に関する下記の2点についてご確認いただく必要がある。

- ① 実用炉規則第9 2条第1項各号及び「実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準」(以下「保安規定審査基準」という。)に定める基準に適合するものであること。
- ② 原子炉等規制法第4 3条の3の2 4第2項に定める「核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止上十分でない」と認めるときに該当しないこと。

そのため、本資料の説明の構成は次のとおり。

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理

実用炉規則第9 2条第1項及び保安規定審査基準(以下、「審査基準等」という。)で要求される事項について、既認可の保安規定においてどの条項で対応しているかを整理している。

今回の変更認可申請において、審査基準等に適合する変更内容であることを説明するため、審査基準等が要求する事項に対して直接的に該当する内容を変更するものについては変更有無欄に「有」を記載し、「主要な変更対象の項目」として黄色ハッチングを行う。

また、審査基準等が要求する事項に対して、直接的に該当する内容の変更ではないものの、条文単位で該当するものについては、変更有無欄にどの実用炉規則要求で変更するかを【〇〇関連にて変更】と明示する。

2. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

前項において抽出された「審査基準等—保安規定条文の変更」について、詳細な対比を行い、審査基準等に適合する変更内容であること、又は審査基準等が要求する事項に影響のない変更内容であることを「保安規定の記載の考え方」欄でご説明する。

また、保安規定の変更内容に対応する社内標準(2次文書等)の変更概要を記載する。

なお、上述②の観点をご説明するためには、記載の妥当性を示す必要があるが、本表内で説明しきれない部分については、「補足説明資料」を添付する。

補足説明資料

必要により、変更内容の詳細事項を説明する。

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理

下表において、変更対象となる保安規定条文に該当する保安規定審査基準を示す。

: 主要な変更対象の項目

(1) 第1編 (3号炉)

保安規定審査基準 (実用炉) (H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正)		保安規定条文		変更有無
実用炉規則第 92 条第 1 項第 1 号 【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】	1. 関係法令及び保安規定の遵守のための体制 (経営責任者の関与を含む。) に関することについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。	第 2 条の 2	関係法令および本規定の遵守	—
	2. 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にを行うため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	【実用炉規則第 92 条第 1 項第 2 号関連にて変更】
実用炉規則第 92 条第 1 項第 2 号 【品質マネジメントシステム】	1. 品質マネジメントシステム (以下「QMS」という。) については、原子炉等規制法第 4 3 条の 3 の 5 第 1 項又は第 4 3 条の 3 の 8 第 1 項の許可 (以下単に「許可」という。) を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和 2 年原子力規制委員会規則第 2 号) 及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈 (原規規発第 1 9 1 2 2 5 7 号-2 (令和元年 1 2 月 2 5 日原子力規制委員会決定)) を踏まえて定められていること。	第 2 条の 2	関係法令および本規定の遵守	—
	2. 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしているとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	有
	3. その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	有
	4. 手順書等の保安規定上の位置付けに関することについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその 2 次文書、3 次文書等といった QMS に係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	有
【参考】※ 1 (保安規定審査基準 (実用炉) (H25.6.19 制定、R1.10.2 改正時点)) 実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号 【発電用原子炉施設の品質保証】	(略)			
	○ 発電用原子炉施設の定期的な評価に関することについては、「実用発電用原子炉施設における定期安全レビューの実施について」(平成 20・08・28 原院第 8 号 (平成 20 年 8 月 29 日原子力安全・保安院制定 (NISA-167a-08-1))) を参考に、実用炉規則第 77 条に規定された発電用原子炉施設の定期的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的に実施することが定められていること。	第 11 条	原子炉施設の定期的な評価	有
	○ 発電用原子炉施設の定期的な評価に関することについては、実用炉規則第 77 条第 1 項の規定に基づく措置を講じたときは、同項各号に掲げる評価の結果を踏まえて、発電用原子炉設置者及びその従業員が遵守すべき必要な措置 (以下「保安活動」という。) の計画、実施、評価及び改善並びに品質保証計画の改善を行うことが定められていること。	第 11 条	原子炉施設の定期的な評価	有
	(略)			
実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号 【発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】	1. 本店等における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第 4 条	保安に関する組織	—
	2. 工場又は事業所における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第 5 条	保安に関する職務	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 4 号、5 号、6 号 【発電用原子炉主任技術者の職務の範囲等】	1. 発電用原子炉の運転に関し、保安の監督を行う発電用原子炉主任技術者の選任について定められていること。	第 4 条	保安に関する組織	—
	2. 発電用原子炉主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、原子炉等規制法第 43 条の 3 の 26 第 2 項において準用する第 42 条第 1 項に規定する要件を満たすことを	第 5 条	保安に関する職務	—
	1. 発電用原子炉の運転に関し、保安の監督を行う発電用原子炉主任技術者の選任について定められていること。	第 9 条	原子炉主任技術者の選任	—
	2. 発電用原子炉主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、原子炉等規制法第 43 条の 3 の 26 第 2 項において準用する第 42 条第 1 項に規定する要件を満たすことを	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	【実用炉規則第 92 条第 1 項第 2 号関連にて変更】

※ 1 : 保安規定第 11 条に該当する保安規定審査基準が改正により削除されたことから、改正前の保安規定審査基準を示す。

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
<p>含め、職務範囲及びその内容（発電用原子炉の運転に従事する者は、発電用原子炉主任技術者が保安のために行う指示に従うことを含む。）について適切に定められていること。また、発電用原子炉主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。</p> <p>3. 特に、発電用原子炉主任技術者が保安の監督に支障を来すことがないように、上位者等との関係において独立性が確保されていること。なお、必ずしも工場又は事業所の保安組織から発電用原子炉主任技術者が独立していることが求められるものではない。</p> <p>4. 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、電気事業法第43条第4項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容について適切に定められていること。また、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。</p> <p>5. 発電用原子炉主任技術者、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が相互の職務について情報を共有し、意思疎通を図ることが定められていること。</p>	第5条	保安に関する職務	—	
	第6条	原子力発電安全委員会	【実用炉規則第92条第1項第8号に関連にて変更】	
	第8条	原子力発電安全運営委員会	—	
	第9条	原子炉主任技術者の選任	—	
	第10条	原子炉主任技術者の職務等	—	
	第9条	原子炉主任技術者の選任	—	
	第3条	品質マネジメントシステム計画	【実用炉規則第92条第1項第2号に関連にて変更】	
	第8条	原子力発電安全運営委員会	—	
	第9条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の選任	—	
	第10条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等	—	
	第8条	原子力発電安全運営委員会	—	
	第10条	原子炉主任技術者の職務等	—	
	第10条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等	—	
	第8条	原子力発電安全運営委員会	—	
	第10条	原子炉主任技術者の職務等	—	
第10条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等	—		
<p>実用炉規則第92条第1項第7号【保安教育】</p> <p>1. 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者（役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員」という。）について、保安教育実施方針が定められていること。</p> <p>2. 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。</p> <p>3. 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。</p> <p>4. 燃料取替に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。</p> <p>5. 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起こさないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。</p>	第131条	所員への保安教育	有	
	第132条	請負会社従業員への保安教育	—	
	第131条	所員への保安教育	有	
	第132条	請負会社従業員への保安教育	—	
	第131条	所員への保安教育	有	
	第132条	請負会社従業員への保安教育	—	
	第132条	請負会社従業員への保安教育	—	
	第131条	所員への保安教育	有	
	第132条	請負会社従業員への保安教育	—	
	第132条	請負会社従業員への保安教育	—	
<p>実用炉規則第92条第1項第8号イからハまで【発電用原子炉施設の運転に関する体制、確認すべき事項、異状があった場合の措置等】</p> <p>1. 発電用原子炉の運転に必要な運転員の確保について定められていること。</p> <p>2. 発電用原子炉施設の運転管理に係る組織内規程類を作成することが定められていること。</p> <p>3. 運転員の引継時に実施すべき事項について定められていること。</p> <p>4. 発電用原子炉の起動その他の発電用原子炉の運転に当たって確認すべき事項について定められていること。</p> <p>5. 地震、火災、有毒ガス（予期せず発生するものを含む。）等の発生時に講ずべき措置について定められていること。</p>	第13条	運転員等の確保	—	
	第13条の2	運転管理業務	—	
	第15条	運転管理に関する社内標準の作成	—	
	第16条	引継	—	
	第13条の2	運転管理業務	—	
	第17条	原子炉起動前の確認事項	—	
	第18条	火災発生時の体制の整備	—	
	第18条の2	内部溢水発生時の体制の整備	—	
	第18条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	—	
	第18条の3	その他自然災害発生時等の体制の整備	—	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文	変更有無	
		第18条の3の2	有毒ガス発生時の体制の整備	—
		第18条の4	資機材等の整備	—
		第18条の5	重大事故等発生時の体制の整備	—
		添付2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第18条、第18条の2、第18条の2の2、第18条の3および第18条の3の2関連）	—
		添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連）	—
6. 原子炉冷却材の水質の管理について定められていること。	第19条	水質管理	—	
7. 発電用原子炉施設の重要な機能に関して、安全機能を有する系統及び機器、重大事故等対処設備（特定重大事故等対処施設を構成する設備を含む。）等について、運転状態に対応した運転上の制限（Limiting Conditions for Operation。以下「LCO」という。）、LCOを逸脱していないことの確認（以下「サーベイランス」という。）の実施方法及び頻度、LCOを逸脱した場合に要求される措置（以下単に「要求される措置」という。）並びに要求される措置の完了時間（Allowed Outage Time。以下「AOT」という。）が定められていること。 なお、LCO等は、許可を受けたところによる安全解析の前提条件又はその他の設計条件を満足するように定められていること。	第20条	停止余裕	—	
	第21条	臨界ボロン濃度	—	
	第22条	減速材温度係数	—	
	第23条	制御棒動作機能	—	
	第24条	制御棒の挿入限界	—	
	第25条	制御棒位置指示	—	
	第26条	炉物理検査 —モード1—	—	
	第27条	炉物理検査 —モード2—	—	
	第28条	化学体積制御系（ほう酸濃縮機能）	—	
	第29条	原子炉熱出力	—	
	第30条	熱流束熱水路係数 ($F_0(Z)$)	—	
	第31条	核的エンタルピ上昇熱水路係数 ($F_{\Delta H}^n$)	—	
	第32条	軸方向中性子束出力偏差	—	
	第33条	1/4 炉心出力偏差	—	
	第34条	計測および制御設備	—	
	第35条	DNB比	—	
	第36条	1次冷却材の温度・圧力および1次冷却材温度変化率	—	
	第37条	1次冷却系 —モード3—	—	
	第38条	1次冷却系 —モード4—	—	
	第39条	1次冷却系 —モード5（1次冷却系満水）—	—	
	第40条	1次冷却系 —モード5（1次冷却系非満水）—	—	
	第41条	1次冷却系 —モード6（キャビティ高水位）—	—	
	第42条	1次冷却系 —モード6（キャビティ低水位）—	—	
	第43条	加圧器	—	
	第44条	加圧器安全弁	—	
	第45条	加圧器逃がし弁	—	
	第46条	低温過加圧防護	—	
	第47条	1次冷却材漏えい率	—	
	第48条	蒸気発生器細管漏えい監視	—	
	第49条	余熱除去系への漏えい監視	—	
	第50条	1次冷却材中のよう素131濃度	—	
	第51条	アキュムレータ	—	
	第52条	非常用炉心冷却系 —モード1、2および3—	—	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文	変更有無
		第53条 非常用炉心冷却系 －モード4－	－
		第54条 燃料取替用水タンク	－
		第55条 ほう酸注入タンク	－
		第56条 原子炉格納容器	－
		第57条 原子炉格納容器真空 逃がし系	－
		第58条 原子炉格納容器スプ レイ系	－
		第60条 アニユラス循環系	－
		第61条 アニユラス	－
		第62条 主蒸気安全弁	－
		第63条 主蒸気止弁	－
		第64条 主給水隔離弁、主給 水制御弁および主給 水バイパス制御弁	－
		第65条 主蒸気逃がし弁	－
		第66条 補助給水系	－
		第67条 復水タンク	－
		第68条 原子炉補機冷却水系	－
		第69条 原子炉補機冷却海水 系	－
		第70条 制御用空気系	－
		第71条 中央制御室非常用循 環系	－
		第72条 安全補機室空気浄化 系	－
		第73条 外部電源	－
		第74条 ディーゼル発電機 －モード1、2、3 お よび4－	－
		第75条 ディーゼル発電機 －モード1、2、3 お よび4以外－	－
		第76条 ディーゼル発電機の 燃料油、潤滑油およ び始動用空気	－
		第77条 非常用直流電源 － モード1、2、3 およ び4－	－
		第78条 非常用直流電源 － モード5、6 および照 射済燃料移動中－	－
		第79条 所内非常用母線 － モード1、2、3 およ び4－	－
		第80条 所内非常用母線 － モード5、6 および照 射済燃料移動中－	－
		第81条 1次冷却材中のほう 素濃度 －モード6 －	－
		第82条 原子炉キャビティ水 位	－
		第83条 原子炉格納容器貫通 部	－
		第84条 使用済燃料ピットの 水位および水温	－
		第85条 重大事故等対処設備	－
		第85条の 2 特重施設を構成する 設備	－
		第86条 1次冷却系の耐圧・ 漏えい検査の実施	－
		第86条の 2 安全注入系逆止弁漏 えい検査の実施	－
	8. サーベイランスの実施方法については、確認する機能が必要となる事故時等の条件で必要な性能が発揮できるかどうかを確認（以下「実条件性能確認」という。）するために十分な方法（事故時等の条件を模擬できない場合等においては、実条件性能確認に相当する方法であることを検証した代替の方法を含む。）が定められていること。また、サーベイランス及び要求される措置を実施する時期の延長に関する考え方、サーベイランスの際のLCOの取扱い等が定められていること。	第87条 運転上の制限の確認	－

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	9. LCOを逸脱した場合について、事象発見からLCOに係る判断までの対応目安時間等を組織内規程類に定めること及び要求される措置等の取扱方法が定められていること。	第88条	運転上の制限を満足しない場合	—
	10. LCOに係る記録の作成について定められていること。	第90条	運転上の制限に関する記録	—
	11. LCOを逸脱した場合のほか、緊急遮断等の異常発生時や監視項目が警報設定値を超過するなどの異状があった場合の基本的対応事項及び講ずべき措置並びに異常収束後の措置について定められていること。	第13条の2	運転管理業務	—
		第91条	異常時の基本的な対応	—
		第92条	異常時の措置	—
		第93条	異常収束後の措置	—
		添付1	異常時の運転操作基準（第92条関連）	—
	12. LCOが設定されている設備等について、予防保全を目的とした保全作業をその機能が要求されている発電用原子炉の状態においてやむを得ず行う場合には、当該保全作業が限定され、原則としてAOT内に完了することとし、必要な安全措置を定め、確率論的リスク評価（PRA：Probabilistic Risk Assessment）等を用いて措置の有効性を検証することが定められていること。	第89条	予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合	—
		第12条	構成および定義	—
		第19条の2	原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁管理	—
実用炉規則第92条第1項第8号二【発電用原子炉の運転期間】	1. 発電用原子炉の運転期間の範囲内で、発電用原子炉を運転することが定められていること。	第12条の2	原子炉の運転期間	—
	2. 取替炉心の安全性評価を行うことが定められていること。なお、取替炉心の安全性評価に用いる期間は、当該取替炉心についての燃料交換の間隔から定まる期間としていること。	第97条	燃料の取替等	—
	3. 実用炉規則第92条第2項第1号に基づき、実用炉規則第92条第1項第8号二に掲げる発電用原子炉の運転期間を定め、又はこれを変更しようとする場合は、申請書に発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書（発電用原子炉の運転期間を変更しようとする場合は、実用炉規則第82条第4項の見直しの結果を記載した書類を含む。以下単に「説明書」という。）が添付されていること。	—	〔手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし〕	—
	4. 発電用原子炉ごとに、説明書に記載された①発電用原子炉を停止して行う必要のある点検及び検査の間隔から定まる期間、②燃料交換の間隔から定まる期間（発電用原子炉起動から次回の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間）、のうちいずれか短い期間の範囲内で、実用炉規則第55条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、発電用原子炉の運転期間（定期事業者検査が終了した日から次回の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間）が記載されていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に当たっては、発電用原子炉を起動してから定期事業者検査が終了するまでの期間も考慮していること。 実用炉規則第82条第4項の見直しの結果の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」（原管P発第1306198号（平成25年6月19日原子力規制委員会決定））を参考として記載していること。	—	〔手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし〕	—
	5. 特に、同結果において、発電用原子炉の運転期間の変更に伴う長期施設管理方針の変更の有無及びその理由が明らかとなっていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
	6. 発電用原子炉の運転期間を延長する場合には、実用炉規則第55条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、段階的に延長することとなっていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
	7. 運転期間が13月を超える延長の場合には、当該延長に伴う許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した影響評価の結果が説明書に記載されていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
	8. 説明書に記載された燃料交換の間隔から定まる期間については、期間を変更した後においても発電用原子炉の安全性について許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針を満たしていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
	実用炉規則第92条第1項第8号ホ【発電用原子炉施設の運転の安全審査】	1. 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。	第6条	原子力発電安全委員会
第8条			原子力発電安全運営委員会	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
実用炉規則第 92 条第 1 項第 9 号 【管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定等】	1. 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。	第 105 条の 2	管理区域の設定・解除	—
		添付 4	管理区域図（第 105 条の 2 および第 106 条関連）	—
	2. 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。	第 106 条	管理区域内における区域区分	—
		添付 4	管理区域図（第 105 条の 2 および第 106 条関連）	—
	3. 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他の他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。	第 107 条	管理区域内における特別措置	—
	4. 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。	第 108 条	管理区域への出入管理	—
	5. 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。	第 108 条	管理区域への出入管理	—
	6. 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。	第 109 条	管理区域出入者の遵守事項	—
	7. 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。	第 116 条	管理区域外等への搬出および運搬	—
		第 117 条	発電所外への運搬	—
8. 保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。	第 110 条	保全区域	—	
	添付 5	保全区域図（第 110 条関連）	—	
9. 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。	第 111 条	周辺監視区域	—	
10. 役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。	第 118 条	請負会社の放射線防護	—	
	第 119 条	頻度の定義	—	
実用炉規則第 92 条第 1 項第 10 号 【排気監視設備及び排水監視設備】	1. 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。	第 101 条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第 102 条	放射性気体廃棄物の管理	—
	2. これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、第 18 号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、第 12 号における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	[1. の記載箇所についての説明であり、保安規定には記載なし]	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 11 号 【線量、線量当量、汚染の除去等】	1. 放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置（個人線量計の管理の方法を含む。）が定められていること。	第 112 条	放射線業務従事者の線量管理等	—
	2. 国際放射線防護委員会（ICRP）が 1977 年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念（as low as reasonably achievable. 以下「ALARA」という。）の精神のつとめ、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。	第 2 条	基本方針	—
		第 105 条	放射線管理に係る基本方針	—
	3. 実用炉規則第 78 条に基づく床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。	第 113 条	床・壁等の除染	—
	4. 管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。	第 114 条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	—
	5. 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。	第 116 条	管理区域外等への搬出および運搬	—
6. 核燃料物質等（新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。）の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、第 13 号又は第 14 号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 116 条	管理区域外等への搬出および運搬	—	
	第 117 条	発電所外への運搬	—	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
7. 原子炉等規制法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。		—	〔クリアランス規定は、採用していないため、保安規定に記載なし〕	—
	8. 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて（指示）」（平成20・04・21原院第1号（平成20年5月27日原子力安全・保安院制定（NISA-111a-08-1）））を参考として定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第100条の3	放射性廃棄物でない廃棄物の管理	—
		第100条の4	事故由来放射性物質の降下物の影響確認	—
	9. 汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。	第104条	頻度の定義	—
		第105条の2	管理区域の設定・解除	—
		第106条	管理区域内における区域区分	—
		第109条	管理区域出入者の遵守事項	—
		第113条	床・壁等の除染	—
		第116条	管理区域外等への搬出および運搬	—
		添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連）	—
実用炉規則第92条第1項第12号【放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法】	第103条	放出管理用計測器の管理	—	
	第115条	放射線計測器類の管理	—	
	—	[1.の記載箇所についての説明であり、保安規定には記載なし]	—	
実用炉規則第92条第1項第13号【核燃料物質の受払、運搬、貯蔵等】	第94条	新燃料の運搬	—	
	第95条	新燃料の貯蔵	—	
	第98条	使用済燃料の貯蔵	—	
	第99条	使用済燃料の運搬	—	
	第94条	新燃料の運搬	—	
	第99条	使用済燃料の運搬	—	
実用炉規則第92条第1項第14号【放射性廃棄物の廃棄】	第97条	燃料の取替等	—	
	第100条の2	放射性固体廃棄物の管理	—	
	第100条の2	放射性固体廃棄物の管理	—	
	第100条の5	輸入廃棄物の管理	—	
3. 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、第11号及び第13号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第100条の2	放射性固体廃棄物の管理	—	
	第101条	放射性液体廃棄物の管理	—	
4. 放射性液体廃棄物の放出箇所、放射性液体廃棄物の放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第101条	放射性液体廃棄物の管理	—	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	5. 放射性気体廃棄物の放出箇所、放射性気体廃棄物の放出管理目標値を満たすための放出量管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第102条	放射性気体廃棄物の管理	—
	6. 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。	第114条の2	平常時の環境放射線モニタリング	—
	7. ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。	第2条	基本方針	—
		第100条	放射性廃棄物管理に係る基本方針	—
実用炉規則第92条第1項第15号【非常の場合に講ずべき措置】	1. 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。	第104条	頻度の定義	—
		第121条	原子力防災組織	—
		第122条	原子力防災要員	—
		第123条	原子力防災資機材等の整備	—
	2. 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。	第123条	原子力防災資機材等の整備	—
		第124条	通報経路	—
	3. 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。	第126条	通報	—
		第121条	原子力防災組織	—
	4. 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第7条第1項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。	第127条	原子力防災体制等の発令	—
		第128条	応急措置	—
		第129条	緊急時における活動	—
	5. 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急措置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。	第122条の2	緊急作業従事者の選定	—
		第129条の2	緊急作業従事者の線量管理等	—
6. 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。 （1）緊急作業時の放射線の生体に与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 （2）緊急作業についての訓練を受けた者であること。 （3）実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第8条第3項に規定する原子力防災要員、同法第9条第1項に規定する原子力防災管理者又は同条第3項に規定する副原子力防災管理者であること。	第129条の2	緊急作業従事者の線量管理等	—	
	第130条	原子力防災体制等の解除	—	
7. 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。	第125条	原子力防災訓練	—	
8. 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。	—	—	—	
9. 防災訓練の実施頻度について定められていること。	—	—	—	
実用炉規則第92条第1項第16号【設計想定事象等に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置】	1. 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。	—	—	—
	（1）発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項を含めること。	—	—	—
	イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。	第18条	火災発生時の体制の整備	—
		添付2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第18条、第18条の2、第18条の3の2、第18条の3の2関連）	—
ロ 火山現象による影響（影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。）	第18条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	—	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）	保安規定条文		変更有無
① 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関する事。 ② ①に掲げるもののほか、火山影響等発生時における代替電源設備その他の炉心を冷却するために必要な設備の機能を維持するための対策に関する事。 ③ ②に掲げるもののほか、火山影響等発生時に交流動力電源が喪失した場合における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関する事。	添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 3 の 2、第 18 条の 3 の 2 関連）	—
ハ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。） ① 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関する事。 ② 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関する事。 ③ 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関する事。 ④ 重大事故等発生時における原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関する事。 ⑤ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものを除く。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策（上記①から④までの対策に関する事を含む。）に関する事。 ⑥ 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関する事。	第 18 条の 5	重大事故等発生時の体制の整備	—
ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。） ① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する事。 ② 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する事。 ③ 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する事。 ④ 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する事。 ⑤ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関する事。 ⑥ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものに限る。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策に関する事。	第 18 条の 6	大規模損壊発生時の体制の整備	—
(2) (1) に掲げる措置のうち重大事故等発生時又は大規模損壊発生時におけるそれぞれの措置に係る手順については、それぞれ次に掲げるとおりとすること。	—	—	—
イ 重大事故等発生時 ① 許可を受けた対応手段、重要な配慮事項、有効性評価の前提条件となる操作の成立性に係る事項が定められ、定められた内容が重大事故等に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。 ② 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防ぐために最優先すべき操作等の判断基準の基本的な考え方が定められていること。 原子炉格納容器の過圧破損の防止に係る手順については、格納容器圧力逃がし装置を設けている場合、格納容器代替循環冷却系又は格納容器再循環ユニットにより原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる手順を、格納容器圧力逃がし装置による手順に優先して実施することが定められているとともに、原子炉格納容器内の圧力が高い場合など、必要な状況においては確実に格納容器圧力逃がし装置を使用することが定められていること。 ③ 措置に係る手順の優先順位や手順着手の判断基準等（②に関するものを除く。）については記載を要しない。	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	—
ロ 大規模損壊発生時 定められた内容が大規模損壊に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	—
(3) 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関する事。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年 1 回以上定期に実施すること及び重大事故等対処施設の使用を開始するに当たって必要な教育及び訓練をあらかじめ実施すること。	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	—
(4) 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。	第 18 条	火災発生時の体制の整備	—
	第 18 条の 2	内部溢水発生時の体制の整備	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第 18 条の 2 の 2	火山影響等発生時の体制の整備	—
		第 18 条の 3	その他自然災害発生時等の体制の整備	—
		第 18 条の 3 の 2	有毒ガス発生時の体制の整備	—
		第 18 条の 4	資機材等の整備	—
		第 18 条の 5	重大事故等発生時の体制の整備	—
		第 18 条の 6	大規模損壊発生時の体制の整備	—
		添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 2 の 2、第 18 条の 3 および第 18 条の 3 の 2 関連）	—
		添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	—
(5) その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	—	
2. 重大事故等又は大規模損壊が発生した場合において、核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害を防止するために必要があると認めるときは、組織内規程類にあらかじめ定めた計画及び手順にとらわれず、発電用原子炉施設の保全のための所要の措置を講ずることが定められていること。	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	—	
実用炉規則第 92 条第 1 項第 17 号【記録及び報告】	1. 発電用原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが定められていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。	第 133 条 第 3 条	記録 品質マネジメントシステム計画	有 【実用炉規則第 92 条第 1 項第 2 号関連にて変更】
	2. 実用炉規則第 6 7 条に定める記録について、その記録の管理に関すること（計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。）が定められていること。	第 133 条	記録	【実用炉規則第 92 条第 1 項第 17 号関連にて変更】
	3. 発電所長及び発電用原子炉主任技術者に報告すべき事項が定められていること。	第 134 条 第 10 条	報告 原子炉主任技術者の職務等	— —
	4. 特に、実用炉規則第 134 条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていること。	第 134 条	報告	—
	5. 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。	第 134 条	報告	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 18 号【発電用原子炉施設の施設管理】	1. 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規規発第 1 9 1 2 2 5 7 号ー 7（令和元年 1 2 月 2 5 日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること。	第 14 条	巡視点検	—
		第 120 条	施設管理計画	—
		第 120 条の 2	設計管理	—
	第 120 条の 3	作業管理	—	
2. 発電用原子炉施設の経年劣化に係る技術的な評価に関することについては、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」を参考とし、実用炉規則第 8 2 条に規定された発電用原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的実施することが定められていること。	第 120 条の 6	原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価および長期施設管理方針	—	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	3. 運転を開始した日以後30年を経過した発電用原子炉については、長期施設管理方針が定められていること。	添付6	長期施設管理方針 （第120条の6関連）	—
	4. 実用炉規則第92条第1項第18号に掲げる発電用原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合（実用炉規則第82条第1項から第3項までの規定により長期施設管理方針を策定し、又は同条第4項の規定により長期施設管理方針を変更しようとする場合に限る。）は、申請書に実用炉規則第82条第1項、第2項若しくは第3項の評価の結果又は第4項の見直しの結果を記載した書類（以下「技術評価書」という。）が添付されていること。	—	〔手続きに関する事項であり保安規定には記載なし〕	—
	5. 長期施設管理方針及び技術評価書の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の実施ガイド」を参考として記載されていること。	添付6	長期施設管理方針 （第120条の6関連）	—
	6. 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。	第120条の4	使用前事業者検査の実施	—
		第120条の5	定期事業者検査の実施	—
	7. 燃料体に関する定期事業者検査として、装荷予定の照射された燃料のうちから選定したものの健全性に異常のないことを確認すること、燃料使用の可否を判断すること等が定められていること。	第96条	燃料の検査	—
実用炉規則第92条第1項第19号 【技術情報の共有】	1. プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報をBWR事業者協議会、PWR事業者連絡会等の事業者の情報共有の場を活用し、他の発電用原子炉設置者と共有し、自らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が定められていること。	第120条	施設管理計画	—
実用炉規則第92条第1項第20号 【不適合発生時の情報の公開】	1. 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が定められていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	【実用炉規則第92条第1項第2号関連にて変更】
	2. 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要事項が定められていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	【実用炉規則第92条第1項第2号関連にて変更】
実用炉規則第92条第1項第21号 【その他必要な事項】	1. 日常のQMSに係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。	第1条	目的	—
	2. 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。	第1条	目的	—

(2)第2編(1, 2号炉)

保安規定審査基準(廃止措置) (H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正)		保安規定条文		変更有無
実用炉規則第 92 条第 3 項第 1 号 【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】	1) 関係法令及び保安規定の遵守のための体制(経営責任者の関与を含む。)に関するについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。 特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。	第 138 条 関係法令および本規定の遵守	—	
	2) 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にを行うため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。	第 138 条 関係法令および本規定の遵守	—	
実用炉規則第 92 条第 3 項第 2 号 【品質マネジメントシステム】	1) 品質マネジメントシステム(以下「QMS」という。)については、法第 4 3 条の 3 の 5 第 1 項又は第 4 3 条の 3 の 8 第 1 項の許可(以下単に「許可」という。)若しくは法第 4 3 条の 3 の 3 4 第 2 項の認可を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則(令和 2 年原子力規制委員会規則第 2 号)及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈(原規規発第 1 9 1 2 2 5 7 号-2(令和元年 1 2 月 2 5 日原子力規制委員会決定))を踏まえて定められていること。 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしておるとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。 その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。	第 139 条 品質マネジメントシステム計画	—	
	2) 手順書等の保安規定上の位置付けに関するについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその 2 次文書、3 次文書等といった QMS に係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。	第 139 条 品質マネジメントシステム計画	—	
実用炉規則第 92 条第 3 項第 3 号 【廃止措置に係る品質マネジメントシステム】	前項に加え、廃止措置の実施に係る組織、文書規定等を定めること。廃止措置の段階に応じて、保安の方法等が明確に示されていること。	第 139 条 品質マネジメントシステム計画	—	
実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号 【廃止措置を行う者の職務及び組織】	1) 本店(本部)及び工場又は事業所における廃止措置段階の発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第 140 条 保安に関する組織	—	
	2) 廃止措置主任者の選任に関すること 廃止措置に係る保安の監督に関する責任者(以下「廃止措置主任者」という。)として、核燃料物質や放射性廃棄物の取扱い及び管理に関する専門的知識及び実務経験を有する者を廃止措置の段階に応じて配置することが、その職務及び責任範囲と併せて定められていること。また、廃止措置主任者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。この際、以下の事項を考慮すること。 i. 廃止措置主任者の選任及び配置に関すること 廃止措置主任者は、原子炉設置者(社長、理事長等)の下で、組織の長以上の職位の者が、表 1 記載の資格を有する者から、廃止措置の段階に応じた専門的知識や実務経験及び職位を考慮して選任すること及び当該主任者は、その職務の重要性から、組織の長等に対し、意見具申できる立場に配置すること。	第 141 条 保安に関する職務	—	
	ii. 廃止措置主任者の職務に関すること a. 組織の長に対し意見具申等を行うこと。 b. 発電用原子炉施設の廃止措置に従事する者に対して、指導・助言を行うこと。 c. 保安教育の実施計画の作成、改訂に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。 d. 各種マニュアルの制定、改廃に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。 e. 保安上重要な計画の作成、改訂に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。 f. 保安規定に係る記録の確認を行うこと。 g. 法令に基づく報告について、精査、指導・助言を行うこと。	第 144 条 廃止措置主任者の選任	—	
		第 145 条 廃止措置主任者の職務等	—	

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	iii. 廃止措置主任者の意見等の尊重 a. 組織の長は、廃止措置主任者の意見具申等を尊重すること。 b. 発電用原子炉施設の廃止措置に従事する者は、廃止措置主任者の指導・助言を尊重すること。	第145条	廃止措置主任者の職務等	—
	iv. 廃止措置主任者を補佐する組織 廃止措置の対象となる発電用原子炉施設については、その規模や当該施設を設置する工場又は事業所の組織規模等が多様であることを勘案し、個々の原子炉設置者の判断により、廃止措置主任者の補佐組織を設けることは妨げない。 この場合、補佐組織が他の職務を兼務するときには、当該組織による補佐業務が影響を受けないよう指揮命令系統を明確にすること。	—	〔補佐組織を設置していないため、保安規定に記載なし〕	—
	v. 廃止措置主任者の代行者の選任及び配置 廃止措置の対象となる発電用原子炉施設については、その規模等や当該施設を設置する工場又は事業所の組織規模等が多様であることを勘案し、個々の原子炉設置者の判断により、廃止措置主任者の代行者をあらかじめ選任し、配置しておくことを妨げない。この場合、保安の監督に関する代行者の選任及び配置については、「i. 廃止措置主任者の選任及び配置に関すること」と同様の手続とすること。 なお、法第43条の3の34第2項の廃止措置計画の認可を受けるとともに、発電用原子炉の機能停止措置を行った場合は、当該発電用原子炉については、法第43条の3の26第1項の「発電用原子炉の運転」を行うものではないことから、その旨の保安規定の変更認可を受けた原子炉設置者については、同項の規定による当該発電用原子炉に係る発電用原子炉主任技術者の選任を要しない。	第144条	廃止措置主任者の選任	—
実用炉規則第92条第3項第5号 【廃止措置を行う者に対する保安教育】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者（役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員」という。）について、保安教育実施方針が定められていること。	第201条 第202条	所員への保安教育 請負会社従業員への保安教育	— —
	2) 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。	第201条 第202条	所員への保安教育 請負会社従業員への保安教育	— —
	3) 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。	第201条 第202条	所員への保安教育 請負会社従業員への保安教育	— —
	4) 燃料取扱に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。	第202条	請負会社従業員への保安教育	—
	5) 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起さないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。	第201条 第202条	所員への保安教育 請負会社従業員への保安教育	— —
実用炉規則第92条第3項第6号 【発電用原子炉の運転停止に関する恒久的な措置】 ※廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合を除く。	発電用原子炉を恒久的に運転停止するために講ずべき措置が定められていること。 具体的には 1) 発電用原子炉の炉心に核燃料物質を装荷しないこと。	第151条	原子炉の運転停止に関する恒久的な措置	—
	2) 原子炉制御室の原子炉モードスイッチを原則として停止からの位置に切り替えないこと。	—	〔原子炉モードスイッチが設置されていないため、保安規定に記載なし〕	—
	3) 核燃料物質の譲渡先が明確になっていること。 等が明確になっていること。	第151条	原子炉の運転停止に関する恒久的な措置	—
実用炉規則第92条第3項第7号 【発電用原子炉施設の運転の安全審査】	1) 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。	第142条	原子力発電安全委員会	—
		第143条	原子力発電安全運営委員会	—
実用炉規則第92条第3項第8号 【管理区域、保安区域及び周辺監視区域の設定並びに立入制限】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。	第172条の2	管理区域の設定・解除	—
		添付4	管理区域図（第105条の2および第106条関連）	—
		添付7	管理区域図（第172条の2および第173条関連）	—

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	2) 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。	第173条	管理区域内における区域区分	—
	3) 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他の他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。	第174条	管理区域内における特別措置	—
	4) 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。	第175条	管理区域への出入管理	—
	5) 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。	第175条	管理区域への出入管理	—
	6) 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。	第176条	管理区域出入者の遵守事項	—
	7) 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。	第183条	管理区域外等への搬出および運搬	—
		第184条	発電所外への運搬	—
	8) 保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。	第177条	保全区域	—
		添付8	保全区域図（第177条関連）	—
	9) 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。	第178条	周辺監視区域	—
10) 役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。	第185条	請負会社の放射線防護	—	
	第186条	頻度の定義	—	
実用炉規則第92条第3項第9号【排気監視設備及び排水監視設備】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。 これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、(17)における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、(11)における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。	第168条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第169条	放射性気体廃棄物の管理	—
実用炉規則第92条第3項第10号【線量、線量当量、汚染の除去等】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置（個人線量計の管理の方法を含む。）が定められていること。	第179条	放射線業務従事者の線量管理等	—
		第136条	基本方針	—
	2) 国際放射線防護委員会（ICRP）が1977年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念（as low as reasonably achievable. 以下「ALARA」という。）の精神のっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。	第172条	放射線管理に係る基本方針	—
	3) 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。	第183条	管理区域外等への搬出および運搬	—
	4) 実用炉規則第78条又は研開炉規則第73条に基づく床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。	第180条	床・壁等の除染	—
	5) 管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。	第181条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	—
	6) 核燃料物質等（新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。）の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、(12)及び(13)における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第183条	管理区域外等への搬出および運搬	—
		第184条	発電所外への運搬	—
7) 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて（指示）」（平成20・04・21原院第1号（平成20年5月27日原子力安全・保安院制定（NISA-111a-08-1））を参考として記載していること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、(13)における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第166条	放射性廃棄物でない廃棄物の管理	—	

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	8) 法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、(13)における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	[クリアランス規定は、採用していないため、保安規定に記載なし]	—
	9) 汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。	第172条の2	管理区域の設定・解除	—
		第173条	管理区域内における区域区分	—
		第176条	管理区域出入者の遵守事項	—
		第180条	床・壁等の除染	—
		第183条	管理区域外等への搬出および運搬	—
実用炉規則第92条第3項第11号【放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 放射線測定器（放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。）の種類、所管箇所、数量及び機能の維持の方法並びにその使用方法（測定及び評価の方法を含む。）が定められていること。	第170条	放出管理用計測器の管理	—
	2) 放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、(17)における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第182条	放射線計測器類の管理	—
実用炉規則第92条第3項第12号【核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵その他の取扱い】 ※廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合を除く。	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 核燃料物質の工場又は事業所内における運搬及び工場又は事業所の外における運搬に関する事項。 ここでは、工場又は事業所内における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること及び貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。 また、新燃料及び使用済燃料の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、(10)及び(13)における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第161条	新燃料の運搬	—
		第162条	新燃料の貯蔵	—
		第163条	使用済燃料の貯蔵	—
		第164条	使用済燃料の運搬	—
		実用炉規則第92条第3項第13号【放射性廃棄物の廃棄】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 放射性気体廃棄物の放出箇所及び放出管理目標値を満たすための放出量管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第169条
2) 放射性液体廃棄物の放出箇所、放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第168条	放射性液体廃棄物の管理	—	
3) 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。	第181条の2	平常時の環境放射線モニタリング	—	
4) ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。	第136条	基本方針	—	
	第165条	放射性廃棄物管理に係る基本方針	—	
5) 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。	第165条の2	放射性固体廃棄物の管理	—	
6) 放射性液体廃棄物の固化等の処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。	第165条の2	放射性固体廃棄物の管理	—	
	第167条の2	輸入廃棄物の管理	—	
7) 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、(10)及び(12)における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第165条の2	放射性固体廃棄物の管理	—	
	第171条	頻度の定義	—	
実用炉規則第92条第3項第14号【非常の場合に講ずべき処置】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。	第189条	原子力防災組織	—
		第190条	原子力防災要員	—
		第192条	原子力防災資機材等の整備	—

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	2) 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。	第149条	廃止措置管理に関する社内標準の作成	—
	3) 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。	第193条 第195条	通報経路 通報	— —
	4) 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第7条第1項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。	第189条	原子力防災組織	—
	5) 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急処置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。	第196条	原子力防災体制等の発令	—
		第197条	応急措置	—
		第198条	緊急時における活動	—
	6) 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。 i. 緊急作業時の放射線の生体を与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 ii. 緊急作業についての訓練を受けた者であること。 iii. 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第8条第3項に規定する原子力防災要員、同法第9条第1項に規定する原子力防災管理者又は同条第3項に規定する副原子力防災管理者であること。	第191条	緊急作業従事者の選定	—
	7) 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。	第199条	緊急作業従事者の線量管理等	—
	8) 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。	第200条	原子力防災体制の解除	—
	9) 防災訓練の実施頻度について定められていること。	第194条	原子力防災訓練	—
実用炉規則第92条第3項第15号【設計想定事象等に対する発電用原子炉施設の保全に関する措置】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。	—	—	—
	1) 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針又は法第43条の3の34第2項の認可を受けた廃止措置計画に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。			
	i. 発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項（研究開発段階発電用原子炉にあっては、ロに掲げる事象を除く。）を含めること。	第152条	地震・火災等発生時の措置	—
		第153条	電源機能等喪失時等の体制の整備	—
	イ 火災 可燃物の管理、消防員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。	第152条	地震・火災等発生時の措置	—
	ロ 火山現象による影響（影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。） 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関すること。	第153条	電源機能等喪失時等の体制の整備	—
	ハ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。） 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。			
ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。） ① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。 ② 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。 ③ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。				

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	ii. 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年1回以上定期に実施すること。 iii. 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。 iv. その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。			
実用炉規則第92条第3項第16号、17号 【発電用原子炉施設及び廃止措置に係る保安に関する適正な記録及び報告】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 発電用原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが、明確に記載されていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。	第203条	記録	—
	2) 実用炉規則第67条又は研開炉規則第62条に定める記録について、その記録の管理に関すること（計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。）が定められていること。	第203条	記録	—
	3) 発電所長及び廃止措置主任者に報告すべき事項が定められていること。	第204条	報告	—
		第145条	廃止措置主任者の職務等	—
	4) 特に、実用炉規則第134条各号又は研開炉規則第129条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、例えば、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていること。	第204条	報告	—
	5) 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。	第204条	報告	—
実用炉規則第92条第3項第18号 【発電用原子炉施設の施設管理】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規規発第1912257号-7（令和元年12月25日原子力規制委員会決定）を参考として定められていること（廃止措置計画の認可後に安全機能を維持する必要がある施設の施設管理を含む。）。	第148条	巡視	—
		第187条	施設管理計画	—
		第187条の2	設計管理	—
		第187条の3	作業管理	—
	2) 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。	第187条の4	使用前事業者検査の実施	—
		第187条の5	定期事業者検査の実施	—
実用炉規則第92条第3項第19号 【保安に関する技術情報についての他の発電用原子炉設置者との共有】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報をBWR事業者協議会、PWR事業者連絡会等の事業者の情報共有の場を活用し、他の原子炉設置者と共有し、自らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が記載されていること。	第187条	施設管理計画	—
実用炉規則第92条第3項第20号 【不適合に関する情報の公開】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が明確に定められていること。	第139条	品質マネジメントシステム計画	—
	2) 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要事項が定められていること。	第139条	品質マネジメントシステム計画	—
実用炉規則第92条第3項第21号 【廃止措置の管理】	廃止措置作業の計画、廃棄物の管理、廃止措置の実施の管理について、必要な事項が記録されていること。	第146条	構成および定義	—
		第147条	運転員の確保	—
		第147条の2	運転管理業務	—
		第149条	廃止措置管理に関する社内標準の作成	—
		第150条	引継	—
		第152条	地震・火災等発生時の措置	—

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文	変更有無	
		第 154 条	安全貯蔵措置	—
		第 155 条	工事の計画および実施	—
		第 155 条の 2	解体撤去物の管理	—
		第 155 条の 3	保管エリアの管理	—
		第 156 条	工事完了の報告	—
		第 157 条	使用済燃料ピットの水温	—
		第 158 条	施設運用上の基準の確認	—
		第 159 条	施設運用上の基準を満足しない場合	—
		第 160 条	施設運用上の基準に関する記録	—
		第 165 条の 2	放射性固体廃棄物の管理	—
		第 166 条	放射性廃棄物でない廃棄物の管理	—
		第 167 条	事故由来放射性物質の降下物の影響確認	—
		第 168 条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第 169 条	放射性気体廃棄物の管理	—
		実用炉規則第 92 条第 3 項第 22 号【その他必要な事項】	前各項に加えて、以下の内容を定めていること。 1) 日常の QMS に係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。 2) 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。	第 203 条
第 135 条	目的			—
第 135 条	目的			—

2. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

項 目	説 明 内 容
関連する実用炉規則	○「黒字」により、保安規定審査基準に関連する実用炉規則の内容を記載する。
保安規定審査基準	○「黒字」により、保安規定審査基準の内容を記載する
記載すべき内容	○「黒字」により、保安規定に記載すべき内容を記載する。 また、記載に当たっては、文書の体系がわかる範囲で記載する。 ○「 <u>黒字（赤下線）</u> 」により、保安規定の変更内容を記載する。
記載の考え方	○保安規定に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○社内規定文書（2次文書等）に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○保安規定及び社内規定文書（2次文書等）他に記載しない場合の考え方を記載する。
該当規定文書	○該当する社内規定文書（2次文書等）を記載する。
記載内容の概要	○該当する社内規定文書（2次文書等）の具体的な記載内容を記載する。

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

保安規定審査基準		原子炉施設保安規定	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
関係する実用炉規則		記載内容の概要				
<p>第92条(保安規定) 第1項 第四十三条の三の二の二十四第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする工場又は事業所に、次に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を原子炉規制委員会に提出しなければならない。</p> <p>一 関係法令及び保安規定の遵守のための体制(経営責任者の関与を含む。)に関すること。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第1号【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】</p> <p>1. 関係法令及び保安規定の遵守のための体制(経営責任者の関与を含む。)に関することについて、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。</p> <p>2. 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実に行うため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。</p>	<p>記載すべき内容</p> <p>(関係法令および本規定の遵守) 第2条の2 【変更なし】 (品質マネジメントシステム計画) 第3条 【実用炉規則第92条第1項第2号にて変更】</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>該当規定文書</p>	<p>社内規定文書</p> <p>記載内容の概要</p>	
<p>二 品質マネジメントシステムに関すること(品質管理基準規則第五十四条に規定する手順書等(第三項第二号及び第三号において単に「手順書等」という。))の保安規定上の位置付けに関することを含む。)</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第2号【品質マネジメントシステム】</p> <p>1. 品質マネジメントシステム(以下「QMS」という。)については、原子炉等規制法第43条の3の5第1項又は第43条の3の8第1項の許可(以下単に「許可」という。)を受けたところによるものであり、かつ、原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な業務に係る品質管理に必要となる業務の範囲を規定する規則(令和2年原子力規制委員会規則第2号)及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基礎に関する規則(原規規第1912257号-2(令和元年12月25日原子力規制委員会決定))を踏まえて定められていること。</p> <p>2. 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含め、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応</p>	<p>(品質マネジメントシステム計画) 第3条 保安活動のための品質保証活動を実施するにあたり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。 (中略) 4. 2 品質マネジメントシステムの文書化 4. 2. 1 一般 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。品質マネジメントシステム文書体系図を図3-2に示す。 (中略) d) 実効性のあるプロセスの計画的な実施および管理がなされるようにするために、原子力部門が必要と決定した表3-2に示す社内標準 (中略)</p>				

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要																																																									
	<p>保安規定審査基準</p> <p>じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとして、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。</p> <p>3. その他、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。</p> <p>4. 手順書等の保安規定上の位置付けに関することについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらに遵守するために、重要度等に準じて、保安規定及びその2次文書、3次文書等といったQMSに係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。</p>	<p>記載すべき内容</p> <p>表3-2 (続き)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">社内標準名</th> <th rowspan="2">所管箇所</th> <th rowspan="2">本規定関連条項</th> </tr> <tr> <th>1次文書</th> <th>2次文書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本品質マネジメントシステム関連条項</td> <td>運転管理</td> <td>運転管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第9条の2、第10条の2、第12条の2から第93条、第120条、第120条の4、第120条の5、第134条</td> </tr> <tr> <td>6. 1</td> <td>燃料管理</td> <td>原子燃料管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第94条から第99条、第134条</td> </tr> <tr> <td>7. 1</td> <td>燃料管理</td> <td>放射線管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第100条から第104条、第134条</td> </tr> <tr> <td>7. 2</td> <td>放射線管理</td> <td>放射線管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第105条から第119条、第122条の2、第129条の2、第134条</td> </tr> <tr> <td>7. 5</td> <td>放射線管理</td> <td>施設管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第112条の2、第95条、第98条、第120条から第120条の5</td> </tr> <tr> <td>7. 6</td> <td>施設管理</td> <td>非常時の措置通達</td> <td>原子力事業本部 原子力安全・技術部門</td> <td>第18条の5、第18条の6、第121条、第122条、第123条から第129条、第130条</td> </tr> <tr> <td>8. 2. 4</td> <td>その他</td> <td>安全管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力安全・技術部門</td> <td>第9条、第10条、第12条の2、第120条の6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>原子力発電の安全に係る品質保証規程</td> <td>原子力事業本部 原子燃料サイクル ル通達</td> <td>第94条から第99条、第100条の5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第18条</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>原子力事業本部 原子力安全・技術 要綱</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	社内標準名		所管箇所	本規定関連条項	1次文書	2次文書	本品質マネジメントシステム関連条項	運転管理	運転管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第9条の2、第10条の2、第12条の2から第93条、第120条、第120条の4、第120条の5、第134条	6. 1	燃料管理	原子燃料管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第94条から第99条、第134条	7. 1	燃料管理	放射線管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第100条から第104条、第134条	7. 2	放射線管理	放射線管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第105条から第119条、第122条の2、第129条の2、第134条	7. 5	放射線管理	施設管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第112条の2、第95条、第98条、第120条から第120条の5	7. 6	施設管理	非常時の措置通達	原子力事業本部 原子力安全・技術部門	第18条の5、第18条の6、第121条、第122条、第123条から第129条、第130条	8. 2. 4	その他	安全管理通達	原子力事業本部 原子力安全・技術部門	第9条、第10条、第12条の2、第120条の6			原子力発電の安全に係る品質保証規程	原子力事業本部 原子燃料サイクル ル通達	第94条から第99条、第100条の5				原子力事業本部 原子力発電部門	第18条				原子力事業本部 原子力安全・技術 要綱		<p>記載の考え方</p>	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電の安全に係る品質保証規程 	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p> <p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る文書として、保安規定記載の文書を定める。</p>
項目	社内標準名			所管箇所	本規定関連条項																																																									
	1次文書	2次文書																																																												
本品質マネジメントシステム関連条項	運転管理	運転管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第9条の2、第10条の2、第12条の2から第93条、第120条、第120条の4、第120条の5、第134条																																																										
6. 1	燃料管理	原子燃料管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第94条から第99条、第134条																																																										
7. 1	燃料管理	放射線管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第100条から第104条、第134条																																																										
7. 2	放射線管理	放射線管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第105条から第119条、第122条の2、第129条の2、第134条																																																										
7. 5	放射線管理	施設管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第112条の2、第95条、第98条、第120条から第120条の5																																																										
7. 6	施設管理	非常時の措置通達	原子力事業本部 原子力安全・技術部門	第18条の5、第18条の6、第121条、第122条、第123条から第129条、第130条																																																										
8. 2. 4	その他	安全管理通達	原子力事業本部 原子力安全・技術部門	第9条、第10条、第12条の2、第120条の6																																																										
		原子力発電の安全に係る品質保証規程	原子力事業本部 原子燃料サイクル ル通達	第94条から第99条、第100条の5																																																										
			原子力事業本部 原子力発電部門	第18条																																																										
			原子力事業本部 原子力安全・技術 要綱																																																											
		<p>(以下略)</p> <p>実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条(発電用原子炉施設の定期的な評価)の削除に伴う条文削除による変更。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電の安全に係る品質保証規程 																																																										

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>三 発電用原子炉施設の品質保証に関すること（根本原因分析の方法及びこれを実施するための体制並びに作業手順書等の保安規定上の位置付けに関することを含む。）。</p> <p>第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価） 削除</p> <p>附 則（経過措置） 第十四条 第十条の規定による改正前の実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「旧実用炉規則」という。）第六十七條第一項及び第七項（同項の表第十一号に掲げる事項に係る部分に於ける。）並びに第七十七條の規定の適用については、施行日以後初めて第五号新規制法第四十三條の三の二十九第三項の規定による届出をするまでの間は、なおその効力を有する。</p>	<p>【参考】※1 （保安規定審査基準（実用炉）（H25.6.19 制定、R1.10.2 改正時点）） 【実用炉規則第92条第1項第3号】 【発電用原子炉施設の品質保証】 ○ 発電用原子炉施設の定期的な評価に関することについては、「実用発電用原子炉施設における定期安全レビューの実施について」（平成20・08・29 原院第8号（平成20年8月29日原子力安全・保安院制定（NISA-167a-08-1）））を参考に、実用炉規則第77条に規定された発電用原子炉施設の定期的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的実施すること。 ○ 発電用原子炉施設の定期的な評価に関することについては、実用炉規則第77条第1項の規定に基づき措置を講じたときは、同項各号に掲げる評価の結果を踏まえて、発電用原子炉設置者及びその従業員が遵守すべき必要な措置（以下「保安活動」という。）の計画、実施、評価及び改善並びに品質保証計画の改善を行うことが定められていること。</p>	<p>第4節 削除</p> <p>第 1 1 条 削除</p> <p>附 則（<u>施行期日</u>） 第 1 条 この通達は、<u>年 月 日</u> から施行する。</p> <p>2. 次の各号に示す原子炉施設の定期的な評価に係る規定については、初めて原子炉等規制法第43条の3の29の規定による届出をするまでの間、なお、従前の例による。 <u>(1) 第3条（品質マネジメントシステム計画）</u> <u>(2) 第6条（原子力発電安全委員会）</u> <u>(3) 第11条（原子炉施設の定期的な評価）</u> <u>(4) 第131条（所員への保安教育）</u> <u>(5) 第133条（記録）</u></p>	<p>実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う条文削除による変更。</p> <p>実用炉規則改正の附則に基づき、変更の適用については初めての安全性向上評価書の届出からとする。</p>	<p>・安全管理通達 ・安全管理業務要綱</p>	<p>安全管理通達（2次文書）に紐づく3次文書において、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う変更を行う。</p>
<p>三 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織に関すること（次号に掲げるものを除く。）。</p>	<p>【実用炉規則第92条第1項第3号】 【発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】 1. 本店等における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。 2. 工場又は事業所における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。</p>	<p>(保安に関する組織) 第4条 【変更なし】</p> <p>(保安に関する職務) 第5条 【変更なし】</p> <p>(保安に関する組織) 第4条 【変更なし】</p> <p>(保安に関する職務) 第5条 【変更なし】</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>四 発電用原子炉施設が運転及び管理を行う者の職務及び組織に関すること（次号に掲げるものを除く。）。</p>	<p>【実用炉規則第92条第4号、5号、6号】 【発電用原子炉主任技術者の職務の範囲等】</p>	<p>1. 発電用原子炉の運転に関し、保安の監督を行う発電用原子炉主任技術者の選任について定められていること。</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>記載規定文書</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>
<p>五 電気主任技術者（電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第四十三条第一項に規定する主任技術者のうち同法第四十四条第一項第一号から第三号までに掲げる種類の主任技術者免状の交付を受けている者をいう。以下同じ。）の職務の範囲及びその内容並びに電気主任技術者が保安の監督を行う上で必要となる権限及び組織上の位置付けに関すること。</p>	<p>2. 発電用原子炉主任技術者が保安の監督を十分に果たすことができるようにするため、原子炉等規制法第43条の3の26第2項において採用する第42条第1項に規定する要件を満たすこと（発電用原子炉の運転に従事する者は、発電用原子炉主任技術者が保安のために行う指示に従うことを含む。）について適切に定められていること。また、発電用原子炉主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。</p>	<p>(原子炉主任技術者の選任) 【変更なし】</p> <p>(品質マネジメントシステム計画) 【実用炉規則第92条第1項第2号】にて変更】</p> <p>(保安に関する職務) 【変更なし】</p> <p>(原子力発電安全委員会) 【実用炉規則第92条第1項第8号】にて変更】</p> <p>(原子力発電安全運営委員会) 【変更なし】</p> <p>(原子炉主任技術者の選任) 【変更なし】</p> <p>(原子炉主任技術者の職務等) 【変更なし】</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>記載規定文書</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>
<p>六 ボイラー・タービン主任技術者（電気事業法第四十三条第一項に規定する主任技術者のうち同法第四十四条第一項第一号又は第七号に掲げる種類の主任技術者免状の交付を受けている者をいう。以下同じ。）の職務の範囲及びその内容並びにボイラー・タービン主任技術者が保安の監督を行う上で必要となる権限及び組織上の位置付けに関すること。</p>	<p>3. 特に、発電用原子炉主任技術者が保安の監督に支障を来すことがないよう、上位者等との関係において独立性が確保されていること。なお、必ずしも工場又は事業所の保安組織から発電用原子炉主任技術者が独立していることが求められるものではない。</p>	<p>(原子炉主任技術者の選任) 【変更なし】</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>記載規定文書</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>
<p>七 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督を十分に果たすことのできるようにするため、電気事業法第43条第4項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容について適切に定められていること。また、電気主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要となる権限及び組織上の位置付けがなされていること。</p>	<p>4. 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督を十分に果たすことのできるようにするため、電気事業法第43条第4項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容について適切に定められていること。また、電気主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要となる権限及び組織上の位置付けがなされていること。</p>	<p>(品質マネジメントシステム計画) 【実用炉規則第92条第1項第2号】にて変更】</p> <p>(原子力発電安全運営委員会) 【変更なし】</p> <p>(原子炉主任技術者の選任) 【変更なし】</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>記載規定文書</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
	<p>保安規定審査基準</p> <p>組織上の位置付けがなされ ていること。</p> <p>5. 発電用原子炉主任技術者、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が相互の職務について情報を共有し、意思疎通を図ることが定められていること。</p>	<p>記載すべき内容</p> <p>(電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の選任) 第10条の2 【変更なし】</p> <p>(原子力発電安全運営委員会) 第8条 【変更なし】</p> <p>(原子炉主任技術者の職務等) 第10条 【変更なし】</p> <p>(電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等) 第10条の2 【変更なし】</p>			記載内容の概要

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要																			
<p>七 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者に対する保安教育に関する次のことであつて次に掲げるもの</p> <p>イ 保安教育の実施方針（実施計画の策定を含む。）に関すること。</p> <p>ロ 保安教育の内容に関することであつて次に掲げるものの</p> <p>(1) 関係法令及び保安規定の遵守に関すること。</p> <p>(2) 発電用原子炉施設の構造、性能及び運転に関すること。</p> <p>(3) 放射線管理に関すること。</p> <p>(4) 核燃料物質及び核燃料物質によつて汚染された物の取扱いに関すること。</p> <p>(5) 非常の場合に講ずべき処置に関すること。</p> <p>ハ その他発電用原子炉施設に係る保安教育に関し必要な事項</p>	<p>保安規則第92条第1項第7号【保安教育】</p> <p>1. 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者（役務を供給する事業主に属する者を含む。）以下「従業員」という。）について、保安教育実施方針が定められていること。</p> <p>2. 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。</p> <p>3. 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確保することが定められていること。</p> <p>4. 燃料取替に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員に保安教育を実施することが定められていること。</p> <p>5. 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起さないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。</p>	<p>(所員への保安教育)</p> <p>第131条 所長室長は、毎年度、原子炉施設の運転および管理を行う所員への保安教育実施計画を表131-1、表131-2および表131-3の実施方針に基づいて作成し、原子炉主任技術者の承認を得て、所長の承認を得る。 (中略)</p> <p>表131-1 変更前を示す(赤下線部を変更)</p> <table border="1" data-bbox="288 510 485 680"> <thead> <tr> <th colspan="3">保安教育の内容</th> <th rowspan="2">実施時期</th> </tr> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類(略)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他反復教育</td> <td>関係法令および保安規定の遵守に関すること</td> <td>総則、品質保証、保安管理体制および評価、保安教育、記録および報告に関することおよび法令等の遵守 ※2</td> <td>1回/10年毎年以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>表131-3 変更前を示す(赤下線部を変更)</p> <table border="1" data-bbox="485 510 699 680"> <thead> <tr> <th colspan="2">保安教育の内容</th> <th rowspan="2">具体的教育内容</th> </tr> <tr> <th>中分類(項目)</th> <th>細目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係法令および保安規定の遵守に関すること</td> <td>(略)</td> <td>総則、品質保証、保安管理体制および評価、保安教育、記録および報告に関することおよび法令等の遵守 ※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(請負会社従業員への保安教育) 【変更なし】 第132条</p>	保安教育の内容			実施時期	大分類	中分類(略)	内容	その他反復教育	関係法令および保安規定の遵守に関すること	総則、品質保証、保安管理体制および評価、保安教育、記録および報告に関することおよび法令等の遵守 ※2	1回/10年毎年以上	保安教育の内容		具体的教育内容	中分類(項目)	細目	関係法令および保安規定の遵守に関すること	(略)	総則、品質保証、保安管理体制および評価、保安教育、記録および報告に関することおよび法令等の遵守 ※2	<p>発電用原子炉施設の設置、運転等に関する規則第77条(発電用原子炉施設の定期的な評価)の削除に伴う条文削除による変更。</p> <p>・教育・訓練通達 ・教育・訓練要綱</p>		<p>教育・訓練通達(2次文書)に紐づく3次文書において、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条(発電用原子炉施設の定期的な評価)の削除に伴う変更を行う</p>
保安教育の内容			実施時期																					
大分類	中分類(略)	内容																						
その他反復教育	関係法令および保安規定の遵守に関すること	総則、品質保証、保安管理体制および評価、保安教育、記録および報告に関することおよび法令等の遵守 ※2	1回/10年毎年以上																					
保安教育の内容		具体的教育内容																						
中分類(項目)	細目																							
関係法令および保安規定の遵守に関すること	(略)	総則、品質保証、保安管理体制および評価、保安教育、記録および報告に関することおよび法令等の遵守 ※2																						
<p>八 発電用原子炉施設の運転に関することであつて、次に掲げるもの</p> <p>イ 発電用原子炉の運転を行う者の整備に関すること。</p> <p>ロ 発電用原子炉の運転に当</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第8号イからハまで【発電用原子炉施設の運転に関する体制、確認すべき事項、異状があつた場合の措置等】</p> <p>1. 発電用原子炉の運転に必要な運転員の確保について定められていること。</p>	<p>(運転員等の確保) 第13条 【変更なし】</p>																						

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>たつて確認すべき事項及び運転の操作に必要な事項ハ、異状があった場合の措置に関すること（第十五号に掲げるものを除く。）。</p>	<p>2. 発電用原子炉施設の運転管理に係る組織内規程類を作成すること。と。</p> <p>3. 運転員の引継時に実施すべき事項について定められていること。</p> <p>4. 発電用原子炉の起動その他の発電用原子炉の運転に当たって確認すべき事項について定められていること。</p> <p>5. 地震、火災、有毒ガス（予期せず発生するものを含む。）等の発生時に講ずべき措置について定められていること。</p>	<p>(運転管理業務) 第13条の2 【変更なし】</p> <p>(運転管理に関する社内標準の作成) 第15条 【変更なし】</p> <p>(引継) 第16条 【変更なし】</p> <p>(運転管理業務) 第13条の2 【変更なし】</p> <p>(原子炉起動前の確認事項) 第17条 【変更なし】</p> <p>(火災発生時の体制の整備) 第18条 【変更なし】</p> <p>(内部溢水発生時の体制の整備) 第18条の2 【変更なし】</p> <p>(火山影響等発生時の体制の整備) 第18条の2の2 【変更なし】</p> <p>(その他自然災害発生時等の体制の整備) 第18条の3 【変更なし】</p> <p>(有毒ガス発生時の体制の整備) 第18条の3の2 【変更なし】</p> <p>(資機材等の整備) 第18条の4 【変更なし】</p> <p>(重大事故等発生時の体制の整備) 第18条の5 【変更なし】</p> <p>添付2 火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第18条、第18条の2、第18条の2の2、第18条の3および第18条の3の2の間） 【変更なし】</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定		社内規定文書	記載内容の概要
		記載すべき内容	記載の考え方		
		添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連） 【変更なし】			
	6. 原子炉冷却材の水質の管理について定められていること。	(水質管理) 第19条 【変更なし】			
	7. 発電原子炉施設の重要な機能に関して、安全機能を有する系統及び機器、重大事故等対処設備（特定重大事故等対処施設を構成する設備を含む。）等について、運転状態に対応した運転上の制限（Limiting Conditions for Operation、以下「LCO」という。）、LCOを逸脱していないことの確認（以下「サーベイルアンス」という。）の実施方法及び頻度、LCOを逸脱した場合に要求される措置（以下単に「要求される措置」という。）並びに要求される措置の完了時間（Allowed Outage Time、以下「AOT」という。）が定められていること。 なお、LCO等は、許可を受けたところによる安全解析の前提条件又はその他の設計条件を満足するように定められていること。	第20条～第86条の2 【変更なし】			
	8. サーベイルアンスの実施方法については、確認する機能が必要となる事故時等の条件で必要な性能が発揮できるかどうかを確認（以下「実条件性能確認」という。）するために十分な方法（事故時等の条件を模倣できない場合等において、実条件性能確認に相当する方法であることを検証した代替の方法を含む。）が定められていること。また、サーベイルアンス及び要求される措置を実施する時期の延長に関する考え方、サーベイルアンスの際のLCOの取扱い等が定められていること。	(運転上の制限の確認) 第87条 【変更なし】			
	9. LCOを逸脱した場合について、事象発見からLCOに係る判断までの対応目安時間等を組織内規程類に定めること	(運転上の制限を満足しない場合) 第88条 【変更なし】			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
	及び要求される措置等の取扱方法が定められていること。				記載内容の概要
	10. LCOに係る記録の作成について定められていること。	(運転上の制限に関する記録) 第90条 【変更なし】			
	11. LCOを逸脱した場合のほか、緊急遮断等の異常発生時や監視項目が警報設定値を超過するなどの異状があった場合の基本的対応事項及び講ずべき措置並びに異常収束後の措置について定められていること。	(運転管理業務) 第13条の2 【変更なし】 (異常時の基本的な対応) 第91条 【変更なし】 (異常時の措置) 第92条 【変更なし】 (異常収束後の措置) 第93条 【変更なし】 添付1 異常時の運転操作基準 (第92条関連) 【変更なし】			
	12. LCOが設定されている設備等について、予防保全を目的とした保全作業をその機能の劣化を抑制する観点から、発電用原子炉の状態においてやむを得ず行う場合には、当該保全作業が限定され、原則としてAOT内に完了することとし、必要な安全措置を定め、確率的リスク評価 (PRA : Probabilistic Risk Assessment) 等を用いて措置の有効性を検証することが定められていること。	(予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合) 第89条 【変更なし】			
		(構成および定義) 第12条 【変更なし】			
		(原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁管理) 第19条の2 【変更なし】			
二 発電用原子炉の運転期間に関すること。	実用炉規則第92条第1項第8号【発電用原子炉の運転期間】 1. 発電用原子炉の運転期間の範囲内で、発電用原子炉を運転することと定められていること。	(原子炉の運転期間) 第12条の2 【変更なし】			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容 原子炉施設保安規定	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>2. 取替炉心の安全性評価を行うことが定められていること。 なお、取替炉心の安全性評価に用いる期間は、当該取替炉心についての燃料交換の間隔から定まる期間として行われること。</p> <p>3. 実用炉規則第92条第2項第92条第1項第8号に掲げる発電用原子炉の運転期間を定め、又はこれを変更しようとする場合は、申請書に発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書（発電用原子炉の運転期間を変更しようとする場合は、実用炉規則第82条第4項の見直しの結果を記載した書類を含む。以下単に「説明書」という。）が添付されていること。</p> <p>4. 発電用原子炉ごとに、説明書に記載された①発電用原子炉を停止して行う必要がある点及び検査の間隔から定まる期間、②燃料交換の間隔から定まる期間（発電用原子炉起動から次回の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間）、のうちいずれか短い期間の範囲内で、実用炉規則第55条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、発電用原子炉の運転期間（定期事業者検査が終了した日から次回の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間）が記載されていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に当たっては、発電用原子炉を起動してから定期事業者検査が終了するまでの期間も考慮していること。</p> <p>実用炉規則第82条第4項の見直しの結果の内容は、「実用発電用原子炉施設における高齢化対策実施ガイド」（原管P発第1306198号（平成25年6月19日原子力規制委員会決定））を参考として記載していること。</p>	<p>【変更なし】</p> <p>【手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし】</p>			
		<p>【手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし】</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
	<p>5. 特に、同結果において、発電用原子炉の運転期間の変更に伴う長期施設管理方針の変更の有無及びその理由が明らかとなっていること。</p> <p>6. 発電用原子炉の運転期間を延長する場合には、実用炉規則第55条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、段階的に延長することとなっていること。</p> <p>7. 運転期間が13月を超える延長の場合には、当該延長に伴う許可を受けたところによる基本設計ないし基本設計方針に則した影響評価の結果が説明書に記載されていること。</p> <p>8. 説明書に記載された燃料交換の間隔から定まる期間については、期間を変更した後においても発電用原子炉の安全性について許可を受けたところによる基本設計ないし基本設計方針を満たしていること。</p>	<p>【運転期間の延長は実施していないことから、該当なし】</p> <p>【運転期間の延長は実施していないことから、該当なし】</p> <p>【運転期間の延長は実施していないことから、該当なし】</p> <p>【運転期間の延長は実施していないことから、該当なし】</p>			記載内容の概要
<p>ホ 発電用原子炉施設の運転の安全審査に関すること。</p>	<p>【発電用原子炉施設の安全審査】</p> <p>1. 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。</p>	<p>変更前を示す（赤下線部を変更）</p> <p>第3章 保安管理体制および評価</p> <p>(原子力発電安全委員会)</p> <p>第6条 本店に原子力発電安全委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。</p> <p>2. 委員会は、原子炉施設の保安に関する次の事項を審議し、確認する。ただし、あらかじめ委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。</p> <p>(1) 原子炉設置（変更）許可申請書本文に記載の構築物、系統および機器の変更</p> <p>(2) 原子炉施設保安規定の変更</p> <p>(3) 原子炉施設の定期的な評価の結果（第11条関連）</p> <p>(4) 本店所管の社内標準の制定および改正</p> <p>(5) その他委員会で定めた事項</p> <p>3. 原子力安全・技術部門統括（原子力安全・技術）を委員長とする。委員長は、委員会の審議を主宰する。</p> <p>4. 委員会は、委員長、各所長、各発電所の原子炉主任技術者に加え、委員長が指名した者で構成する。</p> <p>(原子力発電安全運営委員会)</p> <p>第8条</p> <p>【変更なし】</p>	<p>実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う条文削除による変更。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 内部コミュニケーション通達 安全管理業務要綱 	<p>内部コミュニケーション通達（2次文書）に紐づく3次文書において、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う変更を行う。</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
<p>九. 管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定並びにこれらの区域に係る立入制限等に関すること。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第9号【管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定等】</p> <p>1. 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。</p> <p>2. 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空气中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。</p> <p>3. 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空气中の放射性物質濃度及び床、壁その他の人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。</p> <p>4. 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。</p> <p>5. 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。</p> <p>6. 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。</p> <p>7. 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。</p> <p>8. 保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。</p> <p>9. 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないよう</p>	<p>(管理区域の設定・解除) 第105条の2 【変更なし】</p> <p>添付4 管理区域図 (第105条の2および106条関連) 【変更なし】</p> <p>(管理区域内における区域区分) 第106条 【変更なし】</p> <p>添付4 管理区域図 (第105条の2および第106条関連) 【変更なし】</p> <p>(管理区域内における特別措置) 第107条 【変更なし】</p> <p>(管理区域への出入管理) 第108条 【変更なし】</p> <p>(管理区域への出入管理) 第108条 【変更なし】</p> <p>(管理区域出入者の遵守事項) 第109条 【変更なし】</p> <p>(管理区域外等への搬出および運搬) 第110条 【変更なし】</p> <p>(発電所外への運搬) 第111条 【変更なし】</p> <p>(保全区域) 第110条 【変更なし】</p> <p>添付5 保全区域図 (第110条関連) 【変更なし】</p> <p>(周辺監視区域) 第111条 【変更なし】</p>			<p>記載内容の概要</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定		社内規定文書	
		記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	記載内容の概要
十 排気監視設備及び排水監視設備に関すること。	に制限するために講ずべき措置が定められていること。				
	10. 役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを守るべき措置が定められていること。	(請負会社の放射線防護) 第1118条 【変更なし】			
十一 排気監視設備及び排水監視設備に関すること。	1. 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。	(頻度の定義) 第1119条 【変更なし】			
	2. これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、第18号における施設管理に関する事項と併せて定められていること。また、これらの設備のうち放射線測定に係るもの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、第12号における放射線の測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていること。	(放射性気体廃棄物の管理) 第101条 【変更なし】 (放射性気体廃棄物の管理) 第102条 【変更なし】			
十一 線量、線量当量、放射性物質の濃度及び放射性物質によって汚染された物の表面の放射性物質の密度の監視並びに汚染の除去に関すること。	【線量、線量当量、汚染の除去等】	[1. 記載箇所についての説明であり、保安規定には記載なし]			
	1. 放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置(個人線量計の管理の方法を含む。)が定められていること。	(線量の評価) 第112条 【変更なし】			
十二 国際放射線防護委員会(ICRP)が1977年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念(as low as reasonably achievable。以下「ALARA」という。)の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。	2. 国際放射線防護委員会(ICRP)が1977年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念(as low as reasonably achievable。以下「ALARA」という。)の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。	(基本方針) 第2条 【変更なし】 (放射線管理に係る基本方針) 第105条 【変更なし】			
	3. 実用炉規則第78条に基づき床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が	(床・壁等の除染) 第113条 【変更なし】			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
					記載内容の概要
	定められていること。				
	4. 管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。	(外部放射線に係る線量当量率等の測定) 第114条 【変更なし】			
	5. 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。	(管理区域外等への搬出および運搬) 第116条 【変更なし】			
	6. 核燃料物質等(新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。)の工場又は事業所の外への運搬に関する行為(工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。)が定められていること。なお、この事項は、第13号又は第14号における運搬に関する事項と併せて定められていること。	(管理区域外等への搬出および運搬) 第116条 【変更なし】 (発電所外への運搬) 第117条 【変更なし】			
	7. 原子炉等規制法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていること。	【クリアランス規定は、採用していないため、保安規定に記載なし】			
	8. 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて(指示)」(平成20・04・21原院第1号(平成20年5月27日原子力安全・保安院制定(NISA-111a-08-1)))を参考として定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていること。	(放射性廃棄物でない廃棄物の管理) 第100条の3 【変更なし】 (事故由来放射性物質の降下物の影響確認) 第100条の4 【変更なし】 (傾度の定義) 第104条 【変更なし】			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
	<p>9. 汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。</p>	<p>【変更なし】</p> <p>(管理区域の設定・解除) 第105条の2</p> <p>(管理区域内における区域区分) 第106条</p> <p>(管理区域出入者の遵守事項) 第109条</p> <p>(床・壁等の除染) 第113条</p> <p>(管理区域外等への搬出および運搬) 第116条</p> <p>添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準(第18条の5および第18条の6関連) 【変更なし】</p>			
<p>十二 放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関すること。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第12号 【放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法】</p> <p>1. 放射線測定器(放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。)の種類、所管箇所、数量及び機能の維持の方法並びにその使用方法(測定及び評価の方法を含む。)が定められていること。</p> <p>2. 放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部等として、第18号における施設管理に関する事項と併せて定められていること。</p>	<p>(放出管理用計測器の管理) 第103条</p> <p>(放射線計測器類の管理) 第115条</p> <p>【変更なし】</p> <p>【変更なし】</p> <p>【変更なし】</p>			
<p>十三 核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵その他の取扱い(工場又は事業所の外において行う場合を含む。)に関すること。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第13号 【核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵等】</p> <p>1. 工場又は事業所内における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること、貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。</p>	<p>(新燃料の運搬) 第94条</p> <p>(新燃料の貯蔵) 第95条</p> <p>(使用済燃料の貯蔵)</p> <p>【変更なし】</p> <p>【変更なし】</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定		記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		記載すべき内容				
	<p>2. 新燃料及び使用済燃料の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に関することが定められていること。なお、この事項は、第11号又は第14号における運搬に関する事項と併せて定められてもよい。</p>	<p>第98条 【変更なし】</p> <p>(使用済燃料の運搬) 第99条 【変更なし】</p>				
		<p>第94条 【変更なし】</p> <p>(新燃料の運搬) 第99条 【変更なし】</p>				
		<p>第97条 【変更なし】</p> <p>(燃料の取替等)</p>				
<p>十四 放射性廃棄物の廃棄(工場又は事業所の外において行う場合を含む。)に関すること。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第14号【放射性廃棄物の廃棄】</p> <p>1. 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。</p> <p>2. 放射性液体廃棄物の固化等の処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。</p> <p>3. 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていること。なお、この事項は、第11号及び第13号における運搬に関する事項と併せて定めら</p>	<p>第100条の2 【変更なし】</p> <p>(放射性固体廃棄物の管理)</p> <p>第100条の2 【変更なし】</p> <p>(放射性液体廃棄物の管理)</p> <p>(輸入廃棄物の管理) 第100条の5 【変更なし】</p> <p>(放射性固体廃棄物の管理) 第100条の2 【変更なし】</p>				

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準		原子炉施設保安規定		記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載すべき内容	記載の考え方			
		<p>4. 放射性液体廃棄物の放出箇所、放射性液体廃棄物の放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。</p> <p>5. 放射性気体廃棄物の放出箇所、放射性気体廃棄物の放出管理目標値を満たすための放出管理方法及び放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。</p> <p>6. 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。</p> <p>7. ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。</p>	<p>(放射性液体廃棄物の管理) 第101条 【変更なし】</p> <p>(放射性気体廃棄物の管理) 第102条 【変更なし】</p> <p>(平常時の環境放射線モニタリング) 第114条の2 【変更なし】</p> <p>(基本方針) 第2条 【変更なし】</p> <p>(放射性廃棄物管理に係る基本方針) 第100条 【変更なし】</p>				
			<p>(頻度の定義) 第104条 【変更なし】</p>				
		<p>十五 非常の場合に講ずべき処置に関すること。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第15号 【非常の場合に講ずべき措置】</p> <p>1. 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。</p>	<p>(原子力防災組織) 第121条 【変更なし】</p> <p>(原子力防災要員) 第122条 【変更なし】</p> <p>(原子力防災資機材等の整備) 第123条 【変更なし】</p>			
			<p>2. 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。</p>	<p>(原子力防災資機材等の整備) 第123条 【変更なし】</p>			
			<p>3. 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。</p>	<p>(通報経路) 第124条 【変更なし】</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定		社内規定文書	
		記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	記載内容の概要
		(通 報) 第126条	【変更なし】		
	4. 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第7条第1項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。	(原子力防災組織) 第121条 【変更なし】			
	5. 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急措置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。	(原子力防災体制等の発令) 第127条 【変更なし】 (応急措置) 第128条 【変更なし】 (緊急時における活動) 第129条 【変更なし】			
	6. 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。 (1) 緊急作業時の放射線の生体を与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 (2) 緊急作業についての訓練を受けた者であること。 (3) 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第8条第3項に規定する原子力防災要員、同法第9条第1項に規定する原子力防災管理者又は同条第3項に規定する副原子力防災管理者であること。	(緊急作業従事者の選定) 第122条の2 【変更なし】			
	7. 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場	(緊急作業従事者の線量管理等) 第129条の2 【変更なし】			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定			社内規定文書	
		記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	記載内容の概要	
	<p>合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。</p> <p>8. 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。</p> <p>9. 防災訓練の実施頻度について定められていること。</p>	<p>(原子力防災体制等の解除) 第130条 【変更なし】</p> <p>(原子力防災訓練) 第125条 【変更なし】</p>				
<p>十六 設計想定事象、重大事故等又は大規模損壊に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置に関すること。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第16号【設計想定事象等に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置】</p> <p>1. 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。</p> <p>(1) 発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項を含めること。</p>	<p>(火災発生時の体制の整備) 第18条 【変更なし】</p> <p>(内部溢水発生時の体制の整備) 第18条の2 【変更なし】</p> <p>(火山影響等発生時の体制の整備) 第18条の2の2 【変更なし】</p> <p>(その他自然災害発生時等の体制の整備) 第18条の3 【変更なし】</p> <p>(有毒ガス発生時の体制の整備) 第18条の3の2 【変更なし】</p> <p>(資機材等の整備) 第18条の4 【変更なし】</p> <p>(重大事故等発生時の体制の整備) 第18条の5 【変更なし】</p> <p>(大規模損壊発生時の体制の整備) 第18条の6 【変更なし】</p>				

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関する事。</p>	<p>(火災発生時の体制の整備) 第18条 【変更なし】 添付2 火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準(第18条の2、第18条の3および第18条の3の2関連) 【変更なし】</p>			
	<p>ロ 火山現象による影響(影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。) ① 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関する事。 ② ①に掲げるもののほか、火山影響等発生時における代替電源設備その他の炉心を冷却するために必要な設備の機能を維持するための対策に関する事。 ③ ②に掲げるもののほか、火山影響等発生時に交流動力電源が喪失した場合における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関する事。</p>	<p>(火山影響等発生時の体制の整備) 第18条の2 【変更なし】 添付2 火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準(第18条の2、第18条の3および第18条の3の2関連) 【変更なし】</p>			
	<p>ハ 重大事故に至るおそれのある事故(運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。)又は重大事故(以下「重大事故等」という。) ① 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関する事。 ② 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関する事。 ③ 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関する事。 ④ 重大事故等発生時における原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関する事。</p>	<p>(重大事故等発生時の体制の整備) 第18条の5 【変更なし】 添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準(第18条の5および第18条の6関連) 【変更なし】</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>保安規定審査基準</p> <p>⑤ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものを除く。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策（上記①から④までの対策に関することを含む。）に関すること。</p> <p>⑥ 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関すること。</p>				
	<p>ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）</p> <p>① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。</p> <p>② 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>③ 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。</p> <p>④ 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>⑤ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。</p> <p>⑥ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものを除く。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策に関すること。</p>	<p>（大規模損壊発生時の体制の整備） 第18条の6 【変更なし】</p> <p>添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連） 【変更なし】</p>			
	<p>(2)(1)に掲げる措置のうち重大事故等発生時又は大規模損壊発生時におけるそれぞれ の措置に係る手順については、それぞれ次に掲げること。</p>	-			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
	<p>イ 重大事故等発生時 ① 許可を受けた対応手段、重要な配慮事項、有効性評価の前提条件となる操作の成立性に係る事項が定められ、定められた内容が重大事故等に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。 ② 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防ぐために最優先すべき操作等の判断基準の基本的な考え方が定められていること。 原子炉格納容器の過圧破損の防止に係る手順については、格納容器圧力逃がし装置を設けている場合、格納容器代替循環冷却系又は格納容器再循環ユニットにより原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる手順を、格納容器圧力逃がし装置による手順に優先して実施することが定められていることととも、原子炉格納容器内の圧力が高い場合には確実に格納容器圧力逃がし装置を使用することが定められていること。 ③ 措置に係る手順の優先順位や手順着手の判断基準等(②)に関するものを除く。)については記載を要しない。</p>	<p>添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準(第18条の5および第18条の6関連) 【変更なし】</p>			
	<p>ロ 大規模損壊発生時 定められた内容が大規模損壊に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。</p>	<p>添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準(第18条の5および第18条の6関連) 【変更なし】</p>			
	<p>(3) 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設に必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及</p>	<p>添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準(第18条の5および第18条の6関連) 【変更なし】</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
	<p>び訓練については、それぞれ毎年1回以上定期に実施すること及び重大事故等対処施設の使用を開始するに当たって必要な教育及び訓練をあらかじめ実施すること。</p>	<p>記載すべき内容</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>該当規定文書</p>	<p>社内規定文書</p>
	<p>(4) 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィリターその他の資機材を備え付けること。</p>	<p>(火災発生時の体制の整備) 第18条 【変更なし】</p> <p>(内部溢水発生時の体制の整備) 第18条の2 【変更なし】</p> <p>(火山影響等発生時の体制の整備) 第18条の2の2 【変更なし】</p> <p>(その他自然災害発生時等の体制の整備) 第18条の3 【変更なし】</p> <p>(有毒ガス発生時の体制の整備) 第18条の3の2 【変更なし】</p> <p>(資機材等の整備) 第18条の4 【変更なし】</p> <p>(重大事故等発生時の体制の整備) 第18条の5 【変更なし】</p> <p>(大規模損壊発生時の体制の整備) 第18条の6 【変更なし】</p> <p>添付2 火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準(第18条、第18条の2、第18条の2の2、第18条の3および第18条の3の2関連) 【変更なし】</p> <p>添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準(第18条の5および第18条の6関連) 【変更なし】</p>			
	<p>(5) その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。</p>	<p>添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準(第18条の5および第18条の6関連) 【変更なし】</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要												
	<p>2. 重大事故等又は大規模損壊が発生した場合において、核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害を防止するためが必要であると認めるときは、組織内規程にあらかじめ定めた計画及び手順にのっとり、発電用原子炉施設の保全のための所要の措置を講ずることが定められていること。</p>	<p>添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連） 【変更なし】</p>															
<p>十七 発電用原子炉施設に係る保安（保安規定の遵守状況を含む。）に関する適正な記録及び報告（第三百三十四条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合の経営責任者への報告を含む。）に関すること。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第17号【記録及び報告】 1. 発電用原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが定められていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。</p>	<p>(記録) 第133条 各課(室)長は、表133-1および表133-2に定める保安に関する記録を適正※1に作成(表133-1第1項を除く。)し、保存する。なお、記録の作成に当たっては、法令に定める記録に関する事項を遵守する。 (中略) 表133-1 (続き) 変更前を示す(赤下線部を変更)</p> <table border="1" data-bbox="810 1086 1086 1525"> <thead> <tr> <th>記録(実用炉規則第67条に基づく記録)</th> <th>記録すべき場合**</th> <th>保存期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(中略)</td> <td>評価の都度</td> <td>※7</td> </tr> <tr> <td>48. 原子炉施設における保安活動の実施の状況の評価の結果**</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>49. 原子炉施設に對して実施した保安活動への最新の技術的知見の反映状況の評価の結果***</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※7: 廃止措置が終了し、その結果が原子力規制委員会規則で定める基準に適合していることについて、原子力規制委員会の確認を受けるまでの期間。 ※8: 本記録は、原子力発電用燃料サイクルに記録を適正に作成させる。なお、所属員は記録の作成に当たっては、法令に定める記録に関する事項を遵守する。</p> <p>(以下略) (品質マネジメントシステム計画) 第3条 【実用炉規則第92条第1項第2号関連にて変更】</p>	記録(実用炉規則第67条に基づく記録)	記録すべき場合**	保存期間	(中略)	評価の都度	※7	48. 原子炉施設における保安活動の実施の状況の評価の結果**			49. 原子炉施設に對して実施した保安活動への最新の技術的知見の反映状況の評価の結果***			<p>実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条(発電用原子炉施設の定期的な評価)の削除に伴う変更。 ・原子力部門における文書・記録管理通達(2次文書)に紐づく8次文書において、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条(発電用原子炉施設の定期的な評価)の削除に伴う変更を行う。</p>	<p>・原子力部門における文書・記録管理通達 ・文書・記録管理要綱</p>	<p>原子力部門における文書・記録管理通達(2次文書)に紐づく8次文書において、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条(発電用原子炉施設の定期的な評価)の削除に伴う変更を行う。</p>
記録(実用炉規則第67条に基づく記録)	記録すべき場合**	保存期間															
(中略)	評価の都度	※7															
48. 原子炉施設における保安活動の実施の状況の評価の結果**																	
49. 原子炉施設に對して実施した保安活動への最新の技術的知見の反映状況の評価の結果***																	
	<p>2. 実用炉規則第67条に定める記録について、その記録の管理に関すること(計量管理規</p>	<p>(記録) 第133条 【実用炉規則第92条第1項第17号関連にて変更】</p>															

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準		原子炉施設保安規定		記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書	記載内容の概要
	保安規定審査基準	定及び核物質防護規定で定められているもの(を除く。)が定められていること。	記載すべき内容	記載の考え方					
十八 発電用原子炉施設の施設管理に関すること(使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関すること並びに経年劣化に係る技術的な評価に関すること及び長期施設管理方針を含む。)	3. 発電所長及び発電用原子炉主任技術者に報告すべき事項が定められていること。	【変更なし】 (原子炉主任技術者の職務等) 【変更なし】							
	4. 特に、実用炉規則第134条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていること。	【変更なし】							
	5. 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。	【変更なし】							
	【発電用原子炉施設の施設管理】 1. 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」(原規発第1912257号) (令和元年12月25日原子力規制委員会決定)を参考として定められていること。	【変更なし】 【変更なし】 【変更なし】 【変更なし】							
	2. 発電用原子炉施設の経年劣化に係る技術的な評価に関することについては、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」を参考とし、実用炉規則第82条に規定された発電用原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的に実施することが定められてい	【変更なし】							

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準		原子炉施設保安規定		記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書	
	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載すべき内容	記載の考え方				記載内容の概要	記載内容の概要
<p>関連する実用炉規則</p> <p>十九 保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報についての他の発電用原子炉設置者との共有に関すること。</p>	<p>3. 運転を開始した日以後30年を経過した発電用原子炉については、長期施設管理方針が定められていること。</p>	<p>添付6 長期施設管理方針 (第120条の6関連) 【変更なし】</p>							
	<p>4. 実用炉規則第92条第1項第18号に掲げる発電用原子炉施設の施設管理に關することを変更しようとする場合(実用炉規則第82条第1項から第3項までの規定により長期施設管理方針を策定し、又は同条第4項の規定により長期施設管理方針を変更しようとする場合に限る。)は、申請書に実用炉規則第82条第1項、第2項若しくは第3項の評価の結果又は第4項の見直しの結果を記載した書類(以下「技術評価書」という。)が添付されていること。</p>	<p>【手続きに關する事項であり保安規定には記載なし】</p>							
	<p>5. 長期施設管理方針及び技術評価書の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の実施ガイド」を参考として記載されていること。</p>	<p>添付6 長期施設管理方針 (第120条の6関連) 【変更なし】</p>							
	<p>6. 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に關すること。が定められていること。</p>	<p>(使用前事業者検査の実施) 第120条の4 【変更なし】</p> <p>(定期事業者検査の実施) 第120条の5 【変更なし】</p>							
	<p>7. 燃料体に關する定期事業者検査として、装荷予定の照射された燃料のうちから選定したものの健全性に異常のないことを確認すること、燃料使用の可否を判断すること等が定められていること。</p>	<p>(燃料の検査) 第96条 【変更なし】</p>							
	<p>実用炉規則第92条第1項第19号【技術情報の共有】</p>	<p>(施設管理計画) 第120条 【変更なし】</p>							
	<p>1. プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に關する技術情報をBWR事業者協議会、PWR事業者連絡会等の事業者の情報共有の場を活用し、他の発電用原子炉設置者と共有し、自らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が定められていること。</p>	<p>【変更なし】</p>							

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

保安規定審査基準		原子炉施設保安規定		社内規定文書
関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書
<p>二十 不適合(品質管理基準規則第二項第二号に規定するものをいう。以下この号及び第三項第二十号において同じ。)が発生した場合における当該不適合に関する情報の公開に関する事。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第20号【不適合発生時の情報の公開】</p> <p>1. 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が定められていること。</p> <p>2. 情報の公開に関し、原子炉施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要事項が定められていること。</p>	<p>(品質マネジメントシステム計画) 第3条 【実用炉規則第92条第1項第2号関連にて変更】</p> <p>(品質マネジメントシステム計画) 第3条 【実用炉規則第92条第1項第2号関連にて変更】</p>		
<p>二十一 その他発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項</p>	<p>実用炉規則第92条第21号【その他必要な事項】</p> <p>1. 日常のQMSに係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。</p> <p>2. 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。</p>	<p>(目的) 第1条 【変更なし】</p> <p>(目的) 第1条 【変更なし】</p>		

美浜発電所原子炉施設保安規定に係る説明資料
(上流文書（設置許可）から保安規定への記載方針)

関西電力株式会社

目 次

1. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針
2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明

1. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針

設置変更許可申請書（添付書類八、添付書類十）の記載内容から保安規定に記載すべき内容を整理するに当たっては、保安規定変更に係る基本方針を受け、以下の方針により記載する。

(1) 保安規定変更に係る基本方針の内容（抜粋）

1. はじめに

設置変更許可申請書で確認された原子炉施設の安全性が、運転段階においても継続して確保されることを担保するために必要な事項を保安規定に要求事項として規定

2. 2.1 保安規定に記載すべき事項

保安規定に法令等へ適合することを確認した内容の行為者及び行為内容を定める

(2) 保安規定の記載方針

(1) 項の「保安規定変更に係る基本方針」を受け、具体的には、以下の方針で記載する。

① 設置許可本文は、規制要求事項であるため、設置許可本文のうち運用に係る事項について実施手段も含めて網羅するように保安規定に記載する。

ただし、例示や多様性拡張設備等に相当する部分の記載は任意とする。

② 設置許可の添付書類は、(1) 項の基本方針に沿って、要求事項に適合するための行為内容の部分は保安規定に記載する。

なお、保安規定反映事項は、設置許可まとめ資料を参照し、保安規定に反映すべき事項を必要に応じて補足することとする。

また、実施手段に相当する部分は必要に応じて2次文書等に記載することとし、その理由を明確にする。

③ 保安規定の記載にあつては、保安規定本文には保安規定審査基準にて要求されている内容に応じた記載（行為内容の骨子）とし、具体的な行為内容は、保安規定添付2および添付3に記載する。

④ 設置許可本文、添付書類の図、表は、法令等へ適合することを確認した内容の行為者および行為内容に係る部分を保安規定に添付する。

ただし、同図、表の内容が保安規定に記載されている場合は任意とする。

(3) その他

① 工事計画の対応において抽出された運用に係る事項については、別途資料「工認で抽出された運用内容整理」で整理する。

② 本資料については、設置変更許可申請書の変更箇所に対して保安規定および社内標準へ反映すべき運用事項を網羅的に整理している。

2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明

項 目		説 明 内 容
設置変更許可申請書 【本文】		<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、設置変更許可申請書（本文）の内容を記載する。 ○「<u>青字（青下線）</u>」により、保安規定および関連する社内規定文書（2次文書等）に反映すべき内容を明確にする。
設置変更許可申請書 【添付書類】		<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、設置変更許可申請書（添付書類）の内容を記載する。 ○「<u>青字（青下線）</u>」により、保安規定および関連する社内規定文書（2次文書等）に反映すべき内容を明確にする。
原子炉施設保安規定	記載すべき内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、保安規定に記載すべき内容を記載する。 また、記載に当たっては、文書の体系がわかる範囲で記載する。 ○「<u>黒字（青下線）</u>」により、要求事項を実施する行為者を明確にする。 ○「<u>黒字（赤下線）</u>」により、変更申請での変更箇所を明確にする。
	記載の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○保安規定に反映すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○社内規定文書（2次文書等）に反映すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○保安規定及び社内規定文書（2次文書等）他に反映しない場合の考え方を記載する。
社内規定文書	該当規定文書	○該当する社内規定文書（2次文書等）を記載する。
	記載内容の概要	○関連する社内規定文書（2次文書等）の具体的な反映内容を記載する。

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容
（本文十一号＋添付書類八）

設置変更許可申請書【本文】 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	社内規定文書	記載の考え方																																																								
<p>十一、発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項を以下のとおりとする。</p> <p>(中略)</p> <p>4.2 品質マネジメントシステムの文書化</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。</p> <p>(1) 品質方針及び品質目標</p> <p>(2) 品質マニュアル</p> <p>(3) 実効性のあるプロセスの計画的な実施及び管理がなされるよう、原子力部門が計画する必要があるために、原子力部門が決定した文書</p> <p>(4) 品質規則の要求事項に基づき作成する手順書、指示書、図面等（以下「手順書等」という。）</p> <p>(中略)</p>	<p>【記載なし】</p>	<p>原子炉施設保安規定</p>	<p>社内規定文書</p>	<p>記載の考え方</p>																																																								
<p>品質マネジメントシステム計画</p> <p>第3条 保安活動のための品質保証活動を実施するにあたり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。</p> <p>(中略)</p> <p>4.2 品質マネジメントシステムの文書化</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。品質マネジメントシステム文書体系図を図3-2に示す。</p> <p>(中略)</p> <p>d) 実効性のあるプロセスの計画的な実施および管理がなされるよう、原子力部門が必要と決定した表3-2に示す社内標準</p> <p>(中略)</p>	<p>品質マネジメントシステム計画</p> <p>第3条 保安活動のための品質保証活動を実施するにあたり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。</p> <p>(中略)</p> <p>4.2 品質マネジメントシステムの文書化</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。品質マネジメントシステム文書体系図を図3-2に示す。</p> <p>(中略)</p> <p>d) 実効性のあるプロセスの計画的な実施および管理がなされるよう、原子力部門が必要と決定した表3-2に示す社内標準</p> <p>(中略)</p>	<p>品質マネジメントシステム計画</p> <p>第3条 保安活動のための品質保証活動を実施するにあたり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。</p> <p>(中略)</p> <p>4.2 品質マネジメントシステムの文書化</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。品質マネジメントシステム文書体系図を図3-2に示す。</p> <p>(中略)</p> <p>d) 実効性のあるプロセスの計画的な実施および管理がなされるよう、原子力部門が必要と決定した表3-2に示す社内標準</p> <p>(中略)</p>	<p>品質マネジメントシステム計画</p> <p>第3条 保安活動のための品質保証活動を実施するにあたり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。</p> <p>(中略)</p> <p>4.2 品質マネジメントシステムの文書化</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。品質マネジメントシステム文書体系図を図3-2に示す。</p> <p>(中略)</p> <p>d) 実効性のあるプロセスの計画的な実施および管理がなされるよう、原子力部門が必要と決定した表3-2に示す社内標準</p> <p>(中略)</p>	<p>記載の考え方</p>																																																								
<p>表3-2 (続き)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品質マネジメントシステム計画関連事項</th> <th colspan="2">社内標準名</th> <th rowspan="2">所管箇所</th> <th rowspan="2">本規定関連事項</th> </tr> <tr> <th>1次文書</th> <th>2次文書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6. 1</td> <td>運転管理</td> <td>運転管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第9条の2、第10条の2、第12条の2から第93条、第120条、第120条の4、第120条の5、第134条</td> </tr> <tr> <td>7. 1</td> <td>燃料管理</td> <td>原子燃料管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第94条から第99条、第134条</td> </tr> <tr> <td>7. 2</td> <td>放射性廃棄物管理</td> <td>放射性廃棄物管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第100条から第104条、第134条</td> </tr> <tr> <td>7. 5</td> <td>放射線管理</td> <td>放射線管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第105条から第119条、第122条の2、第129条の2、第134条</td> </tr> <tr> <td>7. 6</td> <td>施設管理</td> <td>施設管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第120条の2、第95条、第98条、第120条から第120条の5</td> </tr> <tr> <td>8. 2. 4</td> <td>非常時の措置</td> <td>非常時の措置通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第18条の5、第15条の6、第121条、第122条、第123条から第129条、第130条</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>安全管理通達</td> <td>原子力事業本部 原子力安全・技術部門</td> <td>第9条、第10条、第12条の2、第120条の6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>原子燃料サイクル通達</td> <td>原子力事業本部 原子燃料部門</td> <td>第94条から第99条、第100条の5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>火災防護通達</td> <td>原子力事業本部 原子力発電部門</td> <td>第18条</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>原子力技術業務要綱</td> <td>原子力事業本部 原子力安全・技術部門</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(以下略)</p>	品質マネジメントシステム計画関連事項	社内標準名		所管箇所	本規定関連事項	1次文書	2次文書	6. 1	運転管理	運転管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第9条の2、第10条の2、第12条の2から第93条、第120条、第120条の4、第120条の5、第134条	7. 1	燃料管理	原子燃料管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第94条から第99条、第134条	7. 2	放射性廃棄物管理	放射性廃棄物管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第100条から第104条、第134条	7. 5	放射線管理	放射線管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第105条から第119条、第122条の2、第129条の2、第134条	7. 6	施設管理	施設管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第120条の2、第95条、第98条、第120条から第120条の5	8. 2. 4	非常時の措置	非常時の措置通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第18条の5、第15条の6、第121条、第122条、第123条から第129条、第130条		その他	安全管理通達	原子力事業本部 原子力安全・技術部門	第9条、第10条、第12条の2、第120条の6			原子燃料サイクル通達	原子力事業本部 原子燃料部門	第94条から第99条、第100条の5			火災防護通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第18条			原子力技術業務要綱	原子力事業本部 原子力安全・技術部門		<p>実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う条文削除による変更。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電の安全に係る品質保証規程 	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る文書として、保安規定記載の文書を定める。</p>
品質マネジメントシステム計画関連事項		社内標準名				所管箇所	本規定関連事項																																																					
	1次文書	2次文書																																																										
6. 1	運転管理	運転管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第9条の2、第10条の2、第12条の2から第93条、第120条、第120条の4、第120条の5、第134条																																																								
7. 1	燃料管理	原子燃料管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第94条から第99条、第134条																																																								
7. 2	放射性廃棄物管理	放射性廃棄物管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第100条から第104条、第134条																																																								
7. 5	放射線管理	放射線管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第105条から第119条、第122条の2、第129条の2、第134条																																																								
7. 6	施設管理	施設管理通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第120条の2、第95条、第98条、第120条から第120条の5																																																								
8. 2. 4	非常時の措置	非常時の措置通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第18条の5、第15条の6、第121条、第122条、第123条から第129条、第130条																																																								
	その他	安全管理通達	原子力事業本部 原子力安全・技術部門	第9条、第10条、第12条の2、第120条の6																																																								
		原子燃料サイクル通達	原子力事業本部 原子燃料部門	第94条から第99条、第100条の5																																																								
		火災防護通達	原子力事業本部 原子力発電部門	第18条																																																								
		原子力技術業務要綱	原子力事業本部 原子力安全・技術部門																																																									

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容
（本文十一号＋添付書類八）

設置変更許可申請書【本文】 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 該当規定文書	記載の考え方									
<p>4.2.4 記録の管理 (1) 原子力部門は、品管規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性を裏証する記録を明確にするにとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、検索することができ、重要度に応じてこれを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)の記録の識別、保存、保護、検索及び廃棄に関し、所要の管理の方法を定めた手順書等を作成する。</p> <p>(中略)</p>	<p>11.12 記録及び報告 原子炉施設に係る事項を、法令に定めるところにより記録し保存するとともに、報告を行う。</p>	<p>(記録) 第1333条 各課（室）長は、表1333-1および表1333-2に定める保安に関する記録を適正^{※1}に作成(表1333-1第1項を除く。)し、保存する。なお、記録の作成に当たっては、法令に定める記録に関する事項を遵守する。</p> <p>(中略)</p> <p>表1333-1 (続き)</p> <table border="1" data-bbox="336 920 655 1547"> <tr> <td>変更前を示す（赤下線部を変更）</td> <td>記録すべき場合^{※8}</td> <td>保存期間</td> </tr> <tr> <td>48. 原子炉施設における保安活動の実施の状況の評価の結果^{※2}</td> <td>評価の都度</td> <td>※7</td> </tr> <tr> <td>49. 原子炉施設に対して実施した保安活動への最新の技術的知見の反映状況の評価の結果^{※2}</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※7：廃止措置が終了し、その結果が原子力規制委員会規則で定める基準に適合していることについて、原子力規制委員会の確認を受けるまでの期間。 ※8：本記録は、原子力発電部門統括が所属員に記録を適正に作成させる。なお、所属員は記録の作成に当たっては、法令に定める記録に関する事項を遵守する。</p> <p>(以下略)</p>	変更前を示す（赤下線部を変更）	記録すべき場合 ^{※8}	保存期間	48. 原子炉施設における保安活動の実施の状況の評価の結果 ^{※2}	評価の都度	※7	49. 原子炉施設に対して実施した保安活動への最新の技術的知見の反映状況の評価の結果 ^{※2}			<p>実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う条文削除による変更。</p>	<p>社内規定文書 ・原子力部門における文書・記録管理通達 ・文書・記録管理要綱</p>	<p>記載の考え方 原子力部門における文書・記録管理通達（2次文書）に紐づく3次文書において、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う変更を行う。</p>
変更前を示す（赤下線部を変更）	記録すべき場合 ^{※8}	保存期間												
48. 原子炉施設における保安活動の実施の状況の評価の結果 ^{※2}	評価の都度	※7												
49. 原子炉施設に対して実施した保安活動への最新の技術的知見の反映状況の評価の結果 ^{※2}														

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容
（本文十一号＋添付書類八）

設置変更許可申請書【本文】 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載の考え方
<p>5.5.4 組織の内部の情報の伝達 (1) 社長は、原子力部門の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。</p> <p>(中略)</p>	<p>11.2 保安管理体制 発電所の保安管理体制は、発電所長、発電用原子炉主任技術者、電気主任技術者、ボイラー・タービン主任技術者、品質保証室、安全・防災室、所長室、技術課、原子燃料課、放射線管理課、発電室、保全計画課、電気保修課、計装保修課、原子炉保修課、タービン保修課、土木建築課、電気工事グループ及び機械工事グループをもって構成する。</p> <p>さらに、発電所における原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議するため、本店に原子力発電安全委員会を、美浜発電所に原子力発電安全運営委員会を設置する。</p>	<p>変更前を示す（赤下線部を変更）</p> <p>第3章 保安管理体制および評価 (原子力発電安全委員会) 第6条 本店に原子力発電安全委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。 2. 委員会は、原子炉施設の保安に関する次の事項を審議し、確認する。ただし、あらかじめ委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。 (1) 原子炉設置（変更）許可申請書本文に記載の構造物、系統および機器の変更 (2) 原子炉施設保安規定の変更 (3) 原子炉施設の定期的な評価の結果（第11条関連） (4) 本店所管の社内標準の制定および改正 (5) その他委員会で定めた事項</p> <p>3. 原子力安全・技術部門統括（原子力安全・技術）を委員長とする。委員長は、委員会の審議を主宰する。 4. 委員会は、委員長、各所長、各発電所の原子炉主任技術者に加え、委員長が指名した者で構成する。</p>	<p>実用発電用原子炉の設置、運転等に関する原子炉施設の定期的な評価)の削除に伴う条文削除による変更。</p>	<p>・内部コミュニケーション通達 ・安全管理業務要綱</p>	<p>内部コミュニケーション通達（2次文書）に紐づく3次文書において、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価)の削除に伴う変更を行う。</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容
（本文十一号＋添付書類八）

<p>設置変更許可申請書【本文】 令和3年5月19日 許可 訓練</p> <p>6.2 要員の力量の確保及び教育</p> <p>(1) 原子力部門は、個別業務の実施に必要な技能及び経験を有し、意図した結果を達成するために必要な知識及び技能並びにそれを適用する能力（以下「力量」という。）が実証された者を要員に充てる。</p> <p>(2) 原子力部門は、要員の力量を確保するために、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる業務を行う。</p> <p>a. 要員にどのような力量が必要かを明確に定めること。</p> <p>b. 要員の力量を確保するために教育訓練その他の措置を講ずること。</p> <p>c. 教育訓練その他の措置の実効性を評価すること。</p> <p>d. 要員が自らの個別業務について、次に掲げる事項を認識しているようにすること。</p> <p>(a) 品質目標の達成に向けた自らの貢献</p> <p>(b) 品質マネジメントシステムの実効性を維持するための自らの貢献</p> <p>(c) 原子力の安全に対する当該個別業務の重要性</p> <p>e. 要員の力量及び教育訓練その他の措置に係る記録を作成し、これを管理すること。</p> <p>(中略)</p>	<p>設置変更許可申請書【添付書類】 令和3年5月19日 許可</p> <p>11.9 教育及び訓練</p> <p>発電所従業員に対して、原子炉施設の保安及び放射線防護に関する教育並びに非常災害に対するための総合的な実施訓練を定期的及び必要に応じて計画し、実施する。</p>	<p>原子炉施設保安規定 記載すべき内容</p> <p>(所員への保安教育)</p> <p>第131条 所長室長は、毎年度、原子炉施設の運転および管理を行う所員への保安教育実施計画を表131-1、表131-2および表131-3の実施方針に基づいて作成し、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。 (中略)</p> <p>表131-1 変更前を示す（赤下線部を変更）</p> <table border="1" data-bbox="422 745 651 1547"> <thead> <tr> <th colspan="4">保安教育の内容</th> </tr> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類（略）</th> <th>小分類（項目）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他反復教育</td> <td>関係法令および保安規定の遵守に関すること</td> <td>（略）</td> <td>総則、品質保証、保安管理体制および報告に関することおよび法令等の遵守※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>表131-3 変更前を示す（赤下線部を変更）</p> <table border="1" data-bbox="778 745 986 1547"> <thead> <tr> <th colspan="3">保安教育の内容</th> </tr> <tr> <th>中分類</th> <th>小分類（項目）</th> <th>細目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係法令および保安規定の遵守に関すること</td> <td>（略）</td> <td>総則、品質保証、保安管理体制および報告に関することおよび法令等の遵守※2</td> </tr> </tbody> </table>	保安教育の内容				大分類	中分類（略）	小分類（項目）	内容	その他反復教育	関係法令および保安規定の遵守に関すること	（略）	総則、品質保証、保安管理体制および報告に関することおよび法令等の遵守※2	保安教育の内容			中分類	小分類（項目）	細目	関係法令および保安規定の遵守に関すること	（略）	総則、品質保証、保安管理体制および報告に関することおよび法令等の遵守※2	<p>社内規定文書 記載の考え方</p> <p>教育・訓練通達（2次文書）に紐づく3次文書において、実用発電用原子炉の設置、運転等に關する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う変更を行う。</p>	<p>社内規定文書 記載の考え方</p> <p>教育・訓練通達 ・教育・訓練要綱</p>	<p>記載の考え方</p> <p>実用発電用原子炉の設置、運転等に關する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う変更。</p>	<p>記載の考え方</p> <p>教育・訓練通達（2次文書）に紐づく3次文書において、実用発電用原子炉の設置、運転等に關する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う変更を行う。</p>
保安教育の内容																											
大分類	中分類（略）	小分類（項目）	内容																								
その他反復教育	関係法令および保安規定の遵守に関すること	（略）	総則、品質保証、保安管理体制および報告に関することおよび法令等の遵守※2																								
保安教育の内容																											
中分類	小分類（項目）	細目																									
関係法令および保安規定の遵守に関すること	（略）	総則、品質保証、保安管理体制および報告に関することおよび法令等の遵守※2																									

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容
（本文十一号＋添付書類八）

<p>設置変更許可申請書【本文】 令和3年5月19日 許可 7.2 個別業務等要求事項に関するプロセス 7.2.1 個別業務等要求事項として明確にすべき事項 原子力部門は、次に掲げる事項を個別業務等要求事項として明確に定める。</p> <p>a. 原子力部門の外部の者が明示してはならないものの、機器等又は個別業務に必要な要求事項</p> <p>b. 関係法令</p> <p>c. a. b. に掲げるもののほか、原子力部門が必要とする要求事項</p> <p>7.2.2 個別業務等要求事項の審査</p> <p>(1) 原子力部門は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、個別業務等要求事項の審査を実施する。</p> <p>(2) 原子力部門は、個別業務等要求事項の審査を実施するに当たり、次に掲げる事項を確認する。</p> <p>a. 当該個別業務等要求事項が定められていること。</p> <p>b. 当該個別業務等要求事項が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項と相違する場合においては、その相違点が解明されていること。</p> <p>c. 原子力部門が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項に適合するための能力を有していること。</p> <p>(3) 原子力部門は、(1)の審査の結果の記録及び当該審査の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、個別業務等要求事項が変更された場合において、関連する文書が改訂されるようにするとともに、関連する要員に対し変更後の個別業務等要求事項が周知されるようにする。</p> <p>7.2.3 組織の外部の者との情報の伝達等</p> <p>原子力部門は、原子力部門の外部の者からの情報の収集及び</p>	<p>設置変更許可申請書【添付書類】 令和3年5月19日 許可 【記載なし】</p>	<p>原子炉施設保安規定 記載すべき内容</p> <p>第4節 削除 第11条 削除</p>	<p>記載の考え方 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う条文削除による変更。</p>	<p>記載の考え方 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第77条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う条文削除による変更。</p>	<p>社内規定文書 該当規定文書 ・安全管理通達 ・安全管理業務要綱</p>	<p>記載の考え方 安全管理通達（2次文書）に紐づく3次文書において、実用発電用原子炉の設置、運転等（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う定期的な評価）の削除に伴う変更を行う。</p>
--	--	--	--	--	--	--

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容
 （本文十一号＋添付書類八）

設置変更許可申請書【本文】 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容		社内規定文書 該当規定文書	社内規定文書 記載の考え方
<p>原子力部門の外部の者への情報の伝達のために、実効性のある方法を明確に定め、これを実施する。</p> <p>(以下略)</p>					